### 事務事業本数:40

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課		
			310-5	渴水対策維持管理事業	農地整備課		
			311-1	郷〇市運営事業	農業政策課		
			311-2	農業振興·支援事業	農業政策課		
			311-3	農業生産向上対策事業	農業政策課		
			311-4	強い農業総合支援交付金事業	農業政策課		
			311-5	環境保全型農業支援事業	農業政策課		
			311-6	産地生産基盤パワーアップ事業	農業政策課		
			311-7	攻めの園芸生産対策事業	農業政策課		
			311-8	園芸産地における事業継続強化対策事業	農業政策課		
		(1)農産物の振興	311-9	畑作構造転換事業	農業政策課		
			(1) 農産物の振興	311-10	新型コロナ対策農林水産支援事業	農業政策課	
③賑わいと活力	(1)農林業の振		311-11	果樹総合対策事業	農業政策課		
ある産業づくり	興				311-13	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課一地産地 消推進事業)	農業政策課
			311-14	農水産業燃油価格緊急補填事業	農業政策課		
			311-16	畜産振興事業	農業政策課		
			311-17	農地利用効率化等支援交付金事業	農業政策課		
			311-18	水田産地化総合推進事業	農業政策課		
			311-19	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	農業政策課		
			311-20	鍋松原海岸施設管理·運営事業	農業政策課		
			311-21	鳥獣被害対策事業	水産林務課		
			311-23	国営造成施設管理事業	農地整備課		
			312-1	耕作放棄地等対策及び活用事業	農業政策課		
		(2)農業基盤整備の 推進	312-2	土地改良事業	農地整備課		
			312-9	土地改良施設適正化事業	農地整備課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			312-11	海岸樋門等維持管理事業	農地整備課
			312-12	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			312-13	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・ 防災減災型)	農地整備課
		(2)農業基盤整備の 推進	312-14	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)	農地整備課
			312-15	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)	農地整備課
			312-18	農業経営高度化支援事業	農地整備課
			312-20	機構集積支援事業	農業委員会事務 局
③賑わいと活力	(1)農林業の振	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業政策課
ある産業づくり	興		313-2	農地中間管理事業	農業政策課
			313-3	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課一就農支援事業)	農業政策課
			313-4	担い手育成支援事業	農業政策課
			313-5	担い手確保・経営強化支援事業	農業政策課
			313-6	農業者年金事業	農業委員会事務 局
		(4)森林の多面的活 用と整備	314–1	林業振興事業	水産林務課
			314-2	林道事業	水産林務課
			314-3	森林保全事業	水産林務課

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	<b>渴水対策維持管理事業</b>	¥	所管課 [2]	農地整備課
事務事業の石物 [1]	/ 周小別 泉椎 付 自 生 争 未		作成者(担当者)	松本佳名子
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興		施策 [4]
[3]	施策区分			□ 該当
-t-1/ - 1 <del>-</del> 1/-	□ 市長公約			•
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市九州新幹線渴水等被害対	策農業用水施設条例ほど	) ]
(18 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	□ その他の計画【		]	□ 該当なし
市業区八	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	請事業 ■ 施設 <i>σ</i>	維持管理事業
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 16 細目 1
《事務事業の目的》	•			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	水等が減水若しくは、渇	ヽ、小岱山にトンネルを掘削中、水脈をも 引水し、従前の稲作が困難になる。	刃断したため、石貫、三ツ	川地区の川、ため池、井戸
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	被害農家、農地			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】		害の恒久的解消を図る。		
《事務事業の概要》	<b>,</b>			
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	 年度
争耒期间 【11】	【年度】	【 19 年度から】	【 年度~	・年度まで】
車業主休 【10】		■市□民間	ロ その他『	1

古 类 扣 問	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 19 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		県 ■市 □ 民間	□ その	D他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ :	全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他【		]
事務事業の具体的内容 【14】	受託事業として整備を 等)の建設費及び約20 受け取り、施設整備を 金利息を合わせて維持	幹線整備の事業主である鉄道運輸機構からの 行い、平成23年度以降は恒久対策施設(ため池 年間維持管理分の補償費を鉄道運輸機構から 継続している。整備後は、残った補償金及び預 管理事業を行っていく。なお、補償金及び預金 続き市費で維持管理を行っていくと地元には、		务事業を構成する 新幹線渇水対策		

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事国庫支出金		0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	<u>+</u>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	25,324	43,767	58,843	59,620	0
投 入	<u> </u>	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	25,324	43,767	58,843	59,620	0
スト		職員人工数	1.15	1.15	0.95	0.95	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	6,297	6,006	5,158	5,178	
		숨 計	31,621	49,773	64,001	64,798	

lu lu	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	新幹線渴水対策維持管理 事業	補償金により配水池等の維持管理を行い、安 定的な農業用水の供給を行う。	委託等維持管理件数	件	10	8	7	7
2				件				
3	)			件				

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米伯倧(忠凶の奴他化)	日昇刀広又は説明	中世	R02実績	R03実績	R04実績	/
1	新幹線渇水対策事業の整備件数	整備に必要な工事の発注件数	件	0	0	0	0
	利料稼/街小刈泉事業の空禰件数	空哺に必要な工事の光注件数	1 <del>11</del>	0	0	0	/
2	整備件数の割合	実績/目標	%	100	100	100	100
4	空哺件数の割合	天視/ 日 惊 	90	0	0	0	/

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<u> </u>				
	評価視点			判断理由	
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	九州新幹線整備に伴う被害対策事業であり、市が実施すべきであ	
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	<u> </u>	
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	今のところ見直す必要はない。	
性性	しは必要でないか。		必要あり	700000元世725以16450。	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	維持・管理作業を休止すると農業用水を確保できず稲作が困難に	
1207	ないか。		影響あり	なる。	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	-	達成	  計画どおり目標達成がなされた。	
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	11日に 00 7日 孫定 30 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。	
[21]	であるか。		不適当	デスロドバーロンがく時間デストロンとのグ、返二とのの。	
	【コストの低減】【22-1】	-	余地なし	コスト低減の努力・検討はしているが下がる余地は望めない。	
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	一八	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	揚水ポンプ場や各ため池水量の水量調整等、機械化する方法等あるが、すでに確定した基金を活用した事業執行であり、事業費の拡	
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	大ができないため、簡素化は望めない。	
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	-	余地なし	各施設の見直しや進歩管理を行う上で民間のノウハウ活用の余地	
F003	か。		余地あり	はない。 	
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	類似する事業が他にない。	
			余地あり		
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	公共性のある事業のため負担金はそぐわない。	
	はなど行うでいる場合は、負担が年(対象・並扱)について検討の余地はないか。		余地なし	4八日ののサネツにの長江並は(1750.0	

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	J 47 13 1 7 10 .	<u> </u>	<u> カルー / 以 // / / / / / / / / / / / / / / / /</u>	<u>, ~~</u>				
			(前回のふりかえりの内容	字)				
前回のふ	りかえりに対し	て						
見直し・改善状況			(前回のふりかえりに対す	「る見」	直し・改善状況)			
		[24]	前回ふりかえりなし。					
<b>△</b> 2	 後の方向性		□ 拡充して継続		現状のまま継続		縮小して継続	
	タの刀 凹 圧	[25]	□ 執行方法の改善		休止・廃止		終了	
今後の 見直し・	の方向性に対す・改善の具体的	ける 内容	地元と連絡調整を図り、各別	直設の糸	維持管理に努め今後も適	正な事業に	こ取り組む。	

	  恒久対策施設は、環境水・農業用水を確保するうえで重要な施設であり、渇水被害地である石貫・三ツ	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【26】	世人対策施設は、環境が、展集用がを確保する力化で重要な施設であり、海外被告地である石質・ニブ川地区における、環境水の放流や水稲作付等の営農継続を図るうえで、必要な事業である。	丸山 隆一

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》				
東政東衆の名称	所管	管課 【2】	農業政策課	
事務事業の名称 【1】	郷〇市運営事業   作成者(:	担当者)	本山さおり	
	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり		•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林業の振興			施策 [4]
[3]	加策区分 (1)農産物の振興			■ 該当
-t-1/ - 1 <del>-</del> 1/-	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市農産物直売所郷〇市条例		1	
(18 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	] 口 その他の計画【	]	□ 該当な	L
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業	■ 施設の	維持管理事業	
事未应力 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	] ■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 2	細目 4
- 《事務事業の目的》	<b>&gt;</b>			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]			更には女性農業	者が活躍し
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	来館者			
意図 (どのような状態にしたいか)	農産物直売所において、生産者から仕入れたみかん等農産物の販売を通じ広く対外的にPRする。	、全国有数	の産地として本	市農産物を

### 《事務事業の概要》

[10]

市米加田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】	【 平成17 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	事業主体 [12] □ 国 □ 県 □ 市 □ 民間		■ その他【 指定管理 】
実施方法 [13]	□ 直営 ■ 全部委託	·請負 □ 一部委託·請負 □ 補即	助金等交付 □ その他【 】
			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
	・運営状況等に関する把握及び 議会てんすい郷〇市)への指導 ・リスク分担に基づく施設の修繕		① 郷〇市維持管理業務
事務事業の具体的内容		き施設の老朽化等に伴う中規模改修	② 郷〇市指定管理業務
[14]			3

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	1,800	0
	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	<u> </u>	一般財源	0	0	88	1,076	0
		【16】 小 計	0	0	88	2,876	0
ス		職員人工数	0.00	0.00	0.05	0.10	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	0	271	545	
		슴 計	0	0	359	3,421	

Inilia	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	郷〇市維持管理業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕及び工事個所数	箇所	1	0	1	0
2	11201()由语元字#14至於	指定管理制度の導入により、 郷〇市の運営を行う。	モニタリング	月	12	12	12	12
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			可异刀及人员机务		R02実績	R03実績	R04実績	
	1 3	来館者数	  直売所での購入者延べ人数	1	45,000	47,000	50,000	53,000
		木貼白奴	直元別での購入有連へ入数		47,897	49,356	53,243	
	2	利益額	  委託販売売上利益額	円	7,000,000	8,000,000	8,000,000	9,000,000
	2	<b>州益</b> 領	安託販売工利益額 		8,888,973	8,577,873	9,812,054	

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	指定管理制度を導入しており、適切な運営のため市が主体となり管
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	理すべきである。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	  運営に問題はなく、今後も農産物の直売所として地域の活性化の
性性	しは必要でないか。		必要あり	場として必要である。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	生産者の販売収入が減る、地域の賑わいの場がなくなるなど
[20]	ないか。		影響あり	の影響が考えられる。
	成果指標の目標は達成できたか。		達成	コロナ禍の中営業努力を行った結果、来客者及び収益等について
有 効			未達成	目標値を大きく上回ることができた。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	施設の維持管理、運営に必要な事業の構成である。
	であるか。		不適当	ルはい。作り日本、足日に必要なチネの情がである。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	協定に基づいたリスク分担の費用のみである。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	Indicate the following files of the files of
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	  特段の不便はないが、改善の要望があれば検討する。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	THE CONTRACT OF THE CONTRACT O
·性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	指定管理者制度を導入しているが、他施設(Y·BOX、草枕温泉等)
[22]	か。		余地あり	が民営化を進めているため、将来的に検討の余地はある。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	-	余地なし	独自の事業である。
	日的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	2410777 (0)00
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担なし。
	について検討の余地はないか。		余地なし	

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

		(前回のふりかえりの内容	字)				
前回のふりかえりに対して	7						
見直し・改善状況	,	(前回のふりかえりに対す	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
ı	[24]	施設の安定した運営のために、指定管理者からの要望等を協議し、必要な修繕等に取り組むことができた。					
今後の方向性		□ 拡充して継続	■ 現状のまま継続		縮小して継続		
	[25]	□ 執行方法の改善	□ 休止·廃止		終了		
今後の方向性に対す 見直し・改善の具体的内		引き続き、施設の経営状況の	のモニタリングを実施し、カ	<b>記設の安全・安定</b>	した経営に取り組む。		

	 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も指定管理者との協力・連携により、施設の設置目的に	評価責任者
評価頁仕者(謀長)の所見	付に向越も無く、死人のよる経続する。 す後も指定管理者との協力・建榜により、心故の設置目的に   沿った適切な管理及び運営を行うこととする。	前田 竜哉
[26]	101/10世初は日本人の注音とログにしてする。	別田 电联

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	典	業振興•支援事業				所管	課	[2]	農業	<b>美政</b> 領	策課				
事務事業の石物 [1]	辰	未派央"又版事未				作成者(	担当:	者)	前田	日∙伊	·形·	中村	t		
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産	産業づく	IJ								重点	<b>-</b>	
総合計画での位置付け	J. C.	主要施策(節)	(1)農林業の振興										施領		4]
[3]		施策区分	(1)農産物の振興											該当	á
## <b>#</b> ###		市長公約													
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 農業制度資金利子補給金	金交付要約	綱、農家経営安	定緊急特別対策	資金利	子補給:	金交付	要綱	1				
[5]		その他の計画【						]			該当	なし	,		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 3	建設•整備	事業		を設の	維持	管理	事	集			
事来区方 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び	び進捗管	管理事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【				]	款 6	項	1	目	3	細目	1	2
		_	_												

### 《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	農業経営が出来なくなることで、耕作放棄地の増加や地域農業の衰退が懸念される。そのため営農を続けるために 結成されている協議会等の組織強化を図るなどの支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者・農業振興関係協議会、農協等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国や県の様々な制度を利用することにより、農家の育成や経営の安定化を図る。

### 《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年度のみ ■ 単年度繰	返し 口 邦	期間限定複数年度	
事業期間 【11】	【 年度】 【 H17 年	度から】	年度~ 年度まで】	
事業主体 [12]	□ 国 □ 県 ■ 市	□民間□る	その他【	]
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委	託·請負 ■ 補助金等交付	付 □ その他【	]
		[15]	事務事業を構成する細事業(5)本	
	・農業者団体に対して品質向上、所得向上を目的に対し補助する。		① 農業振興関係団体補助事業	
事務事業の具体的内容   	<ul><li>・農業経営の安定化のため、制度資金の利子補給さり、 ・負担金を支出することによって、関係団体等の運営・商標「草枕」を広く周知し、果樹販売推進を行う。</li></ul>		2 各種利子補給事業	
[14]	同 IN: 于INJ CIA (INJ MO) 不同MOLITEE C [1] 76		③ 農業振興関係団体負担金事業	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	900	3,788	127	120	0
		起債	0	0	0	0	0
	T T	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	5,661	5,470	2,799	3,496	0
		[16] 小 計	6,561	9,258	2,926	3,616	0
スト		職員人工数	1.60	1.57	1.50	1.50	
17	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	8,762	8,200	8,144	8,177	
		合 計	15,323	17,458	11,070	11,793	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	農業振興関係団体補助事業	補助金を交付することにより事業運営を補助する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
(	2 各種利子補給事業	金融機関から借り入れた資金 の利子を補助する。	補給農家の延べ戸数	戸	26	22	22	13
(	<ul><li>農業振興関係団体負担金事業</li></ul>	事業運営のための負担金を支出する。	負担金支出団体数	団体	8	8	8	8

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明単位		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米旧宗(息凶の奴[世化)			R02実績	R03実績	R04実績	
1	利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支	%	100	100	100	100
'	个! 丁 作用 和 <del>年</del>	払金額の割合		100	100	100	
2							
2							

《事務事業の評価》

<u>《 争》</u>	<u> 穷争耒の評価≫</u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業経営安定のための支援であるため。
	Thin 美胞 9 へき であるか (氏间、NPOなどが美胞できないか。)。		市が実施する 必要はない	長未在呂女足のにめの又抜じめるにめ。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	<b>曲米欠労ナナ垣ナフトのでも口見声」の立西なり</b>
	社会情勢の変化により、日的(対象・息図)の見直しは必要でないか。		必要あり	農業経営を支援するものであり見直しの必要なし。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	農業の衰退に繋がると思われる。
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、川氏に影音は ないか。		影響あり	辰未の衣返に茶がるこのわれる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	利子補給について適切に行うことができたため。
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	イッナ 竹中口に フレ・て 過 多川に リプロ こが・ くご たにんが。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	農業経営の安定を図る構成として適当である。
	であるか。		不適当	版末作品の文だと図る特殊として過当てのも。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ず木と大心がつにのたがは、人にも即りはない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	が、 かんだい の間来 はくとの即分はガニたりない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	-	余地なし	補助事業者である市が行う手続きのため。
F003	か。		余地あり	
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 類似している事業はない。
	の余地はないか。		余地あり	   NAO CVの土米19,40。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担はなじまない。
	はなど行うでいる場合は、負担が年(対象・並扱)について検討の余地はないか。		余地なし	大連古見にはなりかな♥・。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>								
	(前回のふりかえりの内容)							
前回のふりかえりに対して	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。							
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
[24]	農業経営安定化のため、農業各種団体支援や農漁業者の利子補給等を行った。							
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
ラ後の方向性 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了							
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。							

評価頁仕者(謀長)の所見	 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も本市の基幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくり	評価責	<b>長任者</b>
	付に问题も無く、現外のよる経続する。   後も本中の基料産業として行続可能な定接の強い展案 ラベケーを目指し関係団体との連携を図ることとする。	前田	竜哉
[26]		Ī	~~

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		業生産向上対策事業	所管課 [2] 農業政策課												
事務事業の石物 [1]	辰	未工性的工列東爭未	作成者(担当者) 前田、山田、志						志才	水、本山					
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産								重点				
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)農林業の振興	1)農林業の振興							施策 [4]				
[3]		施策区分	(1)農産物の振興											該当	í
<b></b>		市長公約													
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	等【 中山間地域等直接支払交付実施要領·玉名市農業機械等整備事業実施要綱 】												
[5]		その他の計画【						]			該当:	なし			
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・	整備	事業	□ 施	設の	維持	管理	事業	į			
事未达力 【6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び	<b>が進捗管理</b>	事務										
会計区分 [7]		一般会計 □ 特別·企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 ¥							細目		3				
~= <del>*** = *** = ***</del> = ***															

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	高齢化による離農や担い手不足により耕作放棄地や休耕地が増加する中、地域の農業・農村を維持し発展させていくため地域農業者や担い手による集落営農の定着に向けた取組の支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作条件の不利な地域での営農や農作業の効率化に対し支援することで、地域農業の活性化を促進し、農業生産 性の向上と農業経営の安定を図る。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度						
<del>事未期</del> 间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】		【 年度~	年度まで】					
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1					
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	f·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	輔助金等交付 □ その他【						
事務事業の具体的内容 【14】	助金交付 ・傾斜農用地に耕作する地域及び ・生活研究グループに補助金交付 ・産業祭実行委員会に補助金交付 ・土地利用型農業の再編計画に基 ・基盤整備や施設整備を行うモデル	づき、生産組織に補助金交付	① 農業機械等整② 中山間地域等	直接支払制度事業					

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	12,159	11,990	12,293	15,973	0
		起債	0	0	7,700	9,000	0
投入	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
	$\sim$	一般財源	19,755	21,447	27,238	14,330	0
		[16] 小 計	31,914	33,437	47,231	39,303	0
スト		職員人工数	1.78	1.66	1.40	1.40	
17	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	9,747	8,670	7,601	7,631	
		合 計	41,661	42,107	54,832	46,934	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画					
C	農業機械等整備事業	認定農業者に補助金を交付し、農 業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	戸	34	33	47	30					
(2	中山間地域等直接支払制 度事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助 金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	組織	6	6	6	6					
	3 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地 域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	0	1	1	1					

### **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	成未相係(息凶の数値化)	日昇月広入は説明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
1	農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	<i>II</i> +	30	30	30	30
1 農業機械	辰未城伽又は旭故の金浦什女		11	34	33	47	
2	傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	m²	825,624	862,713	872,388	877,543
4	製料展用地材TF叫慣	植戦が新年した  快が長用地国情 	m	861,468	872,388	877,543	

<u>《争》</u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業者の経営安定のための支援であるため。
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	辰未有の柱呂女正のにめの文抜きめるため。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	  農業生産性向上と農業経営を支援するものであり、見直しの必要な
	社会情勢の変化により、日的(対象・息図)の見直しは必要でないか。		必要あり	L.
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	基幹産業である農業が衰退していくと思われる。
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	基料性末でめる辰未が衰退していてとぶわれる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	目標を上回っており達成している。
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	日保を工団つており達成している。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	農業生産性の向上と農業経営の安定を図る構成は適当である。
[21]	古的(息因)を達成するため、桐事業の構成は過当であるか。		不適当	辰未工座にの阿工と辰未経呂の女たで凶る構成は廻当てのる。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	事業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	事業を美肥するにのにり坂性のここの医療できる即力はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状の執行状況からの簡素化できる部分は見当たらない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	が、
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	補助事業者である市が行う手続きのため。
F007	か。		余地あり	一
[22]	【類似事業との統合】 【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似している事業はない。
	の余地はないか。		余地あり	対
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	農業機械等整備事業の農家負担は4分の3と他事業と比べ平均的であり、かつ予算の範囲内で補助率を低減調整するため検討の余
	はなど行うでいる場合は、負担が学(対象・並領)について検討の余地はないか。		余地なし	地なし。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(前回のふりかえりの内容)									
前回のふりかえりに対して	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。									
見直し・改善状況	回のふりかえりに対する見直し・改善状況)									
[24]	業生産性向上のため各種補助交付などの事業を実施した。									
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続									
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了									
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。									

### ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も農業用機械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の変更を加えるなど、農業者ニーズに合致した市独自事業として継続させることとする。 前田 竜哉 [26]

評価責任者

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

<i>≪ 垫 本 作 和 》</i>															
事務事業の名称	7全1、	強い農業総合支援交付金事業						管課	[2	] 月	農業』	汝策 誤	Ę		
事務事業の有称 [1]	一気し、							作成者(担当者)					山田 真裕		
	:	基本目標(章	)	③賑わいと活力な	ある産業づ	くり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節	)	(1)農林業の振り	ĘĘ.										[4]
[3]		施策区分		(1)農産物の振り	<b>頔</b>									■該	当
±15 = 1016	□ ī	市長公約													
実施の根拠 (複数回答可)	<b>=</b> 3	法令、県·市条	例等	【 強い農業づく	り交付金質	<b></b>   施要綱						]			
[5]	□ -	その他の計画	[							l		] 該	当なし	,	
事業区分	<b>.</b>	ソフト事業		□ 義務的事業		建設・整備	事業		施設	の維	持管	理事	業		
事未达力 【6】		内部管理事務	i	□ 計画等の策定	定及び進揚	管理事務									
会計区分 [7]	-	一般会計		特別·企業会計	[			]	款	6	項	目	3	細目	6
- 《事務事業の目的》	•														
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズが				に伴う外食産業・況 や農業従事者の3											

のような問題又はニーズが	消費・流通構造の変化に伴う外食産業・流通業界のニーズに、国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入 農畜産物の急速な代替や農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率 化の必要性等の様々な問題が顕在化しているため、国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生産出荷団体、農協、認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進し産地競争力の強化と食品流通の合理化を図る。

### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度		
<del>事未期</del> 间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		その	D他【		]
実施方法 [13]		直営 □ 全部 勃	委託·請負 🗌 一部	部委託•請負 ■ 3	補助金等3	を付	□ その他【		]
					[15]	事	務事業を構成する	<b>治細事業(1)</b>	本
	農産	€物の収量増加や品質向	]上に向けた優良品種	重の導入等の取組!			強い農業づくりす	支援事業	
事務事業の具体的内容		そとなる、省力・低コスト化 受する。	:を図れる共同利用が	<b>施設の整備等に対し</b>	~   ⇒	2			
[14]						3			

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	57,952	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	F	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	7,277	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	81	164	0	0	0
		[16] 小 計	7,358	58,116	0	0	0
スト		職員人工数	0.60	1.00	0.40	0.40	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	3,286	5,223	2,172	2,180	
		合 計	10,644	63,339	2,172	2,180	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
		国産農畜産物の生産体制や 供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	0	1	0	0
2								
3								

## **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米担保(息凶の奴値化)	引昇刀法又は武明 	中心	R02実績	R03実績	R04実績	
ı	1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数		10	3	0	0
ı	<b>与</b>	事業にのいて導入した他設等件数	件	0	3	0	
ı	2						
	2						

《 <i>争》</i>	《 <i>事務争業の評価》</i>										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	間接補助事業のため、制度上市が実施する必要がある。							
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない								
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	  国の制度変更に伴い適宜見直しを行う。							
性性	しは必要でないか。		必要あり	100 P/22221-110 211/311-0011/70							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	農業の衰退を招く可能性がある。							
1202	ないか。		影響あり	REAL STREET							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	事業要望がなかったため。							
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	TAX 210 010 71012076							
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	  細事業の構成は適当である。							
[21]			不適当	1個子木の1時次1622日(1000)							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな							
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	l' <sub>o</sub>							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。							
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	可能は成り間末にしてのり、存むのがたにはない。							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで							
F003	か。		余地あり	きない。 							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業はない。							
	日的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	<b>対区グラネはない。</b>							
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	  補助対象事業費以外は組合又は個人負担となっており、補助割合							
	徴収を行うている場合は、負担が平(対象・並領) について検討の余地はないか。		余地なし	も規定されているため検討の余地はない。							

<u>《刖归</u>	<u>リからのふりかえ</u>	/結果と今後の万何性》
		(前回のふりかえりの内容)
前回のふりかえりに対	のふりかえりに対して	事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒアリング等に対応するために、事業計画等の十分な協議、確認を行う必要がある。
見	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	[24	実施状況の協議、確認を取組主体に対して行った。申請については申請者無しだった。
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	7後の万円圧 [25	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
	後の方向性に対する 近し・改善の具体的内容	

	く、現状のまま継続する。今後も高額な設備投資に有利な事業であることから、適切な事	1 三川 三	任者
	く、現人のまま総続する。 うぼも高額な設備技員に有利な事業であることがら、適切な事 確な目標達成状況の把握に努めていくこととする。	前田	竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i>□ 整件1月刊//</i>							
事務事業の名称	環境保全型農業支援事業	所管課 [2]	農業政策課				
→ 労争未の石が 【1】	<b>垛块体主</b> 坐辰未义恢争未	作成者(担当者)	源 成弥				
	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 [4]				
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林業の振興						
[3]	施策区分 (1)農産物の振興		■ 該当				
	□ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 環境保全型農業直接支払交付	付金実施要綱、要領	1				
(B)	□ その他の計画【	1	口 該当なし				
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・	·整備事業 □ 施設の	維持管理事業				
→未込力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理	事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 3 細目 15				
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した 地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献してい		もに、農業分野においても				
対象 (誰、何に対して、受益者等)	環境保全効果の高い営農活動に取組む農家・団体						

《車務車業の概更》

意図 (どのような状態にしたいか)

[9]

[10]

<u>《尹扬尹未以佩女》</u>		
市米加田	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 H27 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を	① 環境保全型農業直接支払事業
事務事業の具体的内容	実施する農業者団体等に、取組面積に応じて補助金を交付する。	
[14]		3

環境保全効果の高い営農活動に取組む農家の育成推進、経営の安定化を図る。

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	312	468	1,971	1,971	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	104	156	657	657	0
		[16] 小 計	416	624	2,628	2,628	0
スト		職員人工数	0.20	0.22	0.26	0.25	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,095	1,149	1,412	1,363	
		合 計	1,511	1,773	4,040	3,991	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1		環境保全型農業に取組む農家・団 体へ補助金を交付する。	交付農家数	匚	2	3	6	6
2								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)		けまた神(辛回の粉焼ル)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木11保(忌凶の数値化)		前昇刀広入は説明 	単位	R02実績	R03実績	R04実績	
ı	1	  支援対象取組面積	環境保全型農業の取組面積		802	1001	838	2190
ı		又拨刈豕収租囬惧	環境休主空辰未の収配回傾	а	347	520	2190	
	2							
	2							

《 <i>争》</i>	《 <i>事務事業の評価》</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	間接補助事業であり市が実施すべきである。						
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	同時には対すれてのグロが大胆がつことのも。						
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	国の制度に伴い適宜見直しを行う。						
性性	しは必要でないか。		必要あり	国の前次に行い過去元百しとリン。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	事務事業を休止した場合、農業の衰退を招く可能性がある。						
[20]	ないか。		影響あり	事物事業と外上した物は、版本の表色と111、可能はA.のの。						
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	   前年度比で参画団体が2団体増え、環境保全に取り組む農業者の						
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	育成推進、環境保全に寄与できたため達成できた。 						
性	細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	  目的を達成するためには細事業の構成は適当である。						
[21]	であるか。		不適当	日間と足成りもだいでは間ず来の情况は過当である。						
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	コスト低減については国の補助事業であり、検討の余地はない。						
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	コハードがについては自び間の事業での人、民間の人がにはない。						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	執行過程の簡素化について国の補助事業であり検討の余地はな						
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	l'o						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	  補助事業であり民間の活用はできない。						
F003	か。		余地あり	間の手来であり氏的の石川はてきない。						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業がない。						
	の余地はないか。		余地あり	双 (						
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	制度上徴収がない。						
	はなど行うでいる場合は、負担が年(対象・並扱)について検討の余地はないか。		余地なし	PP27人						

### **《前回からのらりからり結果と会終の方向性》**

	<u> 削凹からのふりかえり</u>	桁朱と寸後の方向性≫							
		(前回のふりかえりの内容)							
Ī	前回のふりかえりに対して	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。							
	見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
	[24]	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため支援を行った。							
	<b>今</b> 終の土中州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
	今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了							
		地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。 より多くの農家に環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。							

### ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も環境保全効果が高い営農活動に取り組む農家の育成推進と経営の安定化を図ることとする。 [26]

評価責任者 前田 竜哉

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	産地生産基盤パワーア	<b>√</b> ∪プ重業	所管課 [2]	農業政策課	
事務事業の石物 [1]		グン 事未	作成者(担当者)	林田 安史	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興			施策 [4]
[3]	施策区分	(1)農産物の振興			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 産地生産基盤パワーアップ事業実	施要綱・要領、県実施方	針  】	
[5]	□ その他の計画【		]	□ 該当なし	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未达力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 3	細目 16

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	国際的な流れとしてTPPの影響に対応するため、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫し、農業の国際競争力の強化を緊急に実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産する販売農家、農業法人
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース 導入や施設の整備に係る経費等を支援することで、産地の強化を図る。

### 《事務事業の概要》

<b>声类</b> 加朗	<u> </u>	単年度のみ	■単	单年度	繰返し			期間	間限定複数年度			
事業期間 【11】	ľ	年度】	ľ	H28	年度から】		[		年度~	年度ま	で】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■ ∄	ħ	□ 民間	間		そσ.	他【			]
実施方法 [13]		直営 🗆 全部	委託•請負 [	] 一	部委託·請負	■ 補助	力金等交	付	□ その他	[		]
							[15]	事務	8事業を構成する	る細事業(	2 )本	
	TPP:	対策として事業化される	た補助事業であ	ある。地	域一丸となっ	て収益		1	産地生産基盤ノ	<b>パワーアッ</b> フ	プ事業	
事務事業の具体的内容		カ強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース導入や施設の整備に係る経費等を支援する。					⇒	2	産地生産基盤ノ	<b>パワーアッ</b> フ	プ事業(R	(3繰)
[14]								3				

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	37,865	103,669	152,572	58,791	0
		起債	0	0	0	0	0
	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	37,865	103,669	152,572	58,791	0
スト		職員人工数	0.70	0.70	0.60	0.25	
-	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	3,833	3,656	3,257	1,363	
		合 計	41,698	107,325	155,829	60,154	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1	産地生産基盤パワーアップ事業	産地パワーアップに取り組む対象 者へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	2	0	2	1
2	産地生産基盤パワーアップ事業(R3繰)	産地パワーアップに取り組む対象 者へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	2	1	0
(3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	成未拍标(总区の数恒化)	引昇刀法又は武明 	中心	R02実績	R03実績	R04実績	/
1	取組主体者件数	産地のパワーアップに取り組む取組主	件	2	2	2	1
'	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	体者の件数		2	2	3	
2							
_							

《事務事業の評価》

<u>《尹》</u>	《 <i>争務争耒の評価》</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】  市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業者の経営安定のための支援である。						
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	辰未有の柱名女上のための文法である。						
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	農業生産性向上と経営安定を支援するものであるため、見直しは						
性性	しは必要でないか。		必要あり	必要なし。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	基盤産業である農業の衰退化に繋がる恐れがあるため。						
	事務事業を体証・廃止をした場合、同民に影音は ないか。		影響あり	を強圧来でめる辰未の衣返出に繋がる心化がめるため。						
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	認定農業者への事業説明資料や、各方針作成者へのお知らせ等						
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	を行ったことにより取組が増加したと考えられる。						
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 農作物生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成のため、適当						
[21]	であるか。		不適当							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな						
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	l'o						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。						
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	門間では対対性の表にしているが、1次の1の示がにはない。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	  国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで						
F007	か。		余地あり	<b>きない。</b>						
[22]	【類似事業との統合】 【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業がないため。						
	日的が類似する他の事業との統占に りいて、検討 の余地はないか。		余地あり	<b>叔 似 タ                                  </b>						
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	国の要綱に沿って事業を実施しているため。						
	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	当の女情  に行って事木で大心しているにの。						

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>							
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	産地強化のため現状のまま継続する。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	今後も産地強化のため現状のまま継続して実施を行うために、認定農業者への周知や各方針作成者への連絡等を密に行い、事業の取組主体へのサポートを実施した。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	産地強化のため現状のまま継続する。						

 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域特色を生かした魅力ある産地づくりのために高収益	評価責	任者
特に同題も無く、現外のまま離続する。与後も地域特色を生かした魅力のる座地づくりのために高収益作物の振興を図ることとする。	前田	竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>					
事務事業の名称	攻めの園芸生産対策事業		所管課 [2]	農業政策課	
事務事業の石物 [1]	攻約00國云王座对東事業		作成者(担当者)	林田 安史	
	基本目標(章) ③賑わいと活力	ある産業づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林業の振	興			施策 [4]
[3]	施策区分 (1)農産物の振	興			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 攻めの園芸会	生産対策事業実施要領	1	1	
[5]	□ その他の計画【		1	□ 該当なし	
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業	□ 建設•整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未达力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策!	定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計	[	】 款 6	項 1 目 3	細目 18
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背景(ど				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	県農業の主要品目である野菜・果樹・花きについて、気象災害の頻発や燃油・資材価格等の高騰をはじめとした厳 しい状況下で、産地が高品質の生産物を安定的に供給できるよう支援する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家及び農業者が組織する団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生産力向上や省力化等が図られる施設及び設備等の導入を支援し、農業経営の安定化と園芸作物の振興を図る。

### 《事務事業の概要》

<b>声类</b> 加朗	□ 単年	度のみ	■ 単年度	繰返し		期間限定	复数年度	
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H28	年度から】	[	年	度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国	□ 県	■市	□ 民間		その他【		1
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 🔲 一部	鄒委託•請負 ■	補助金等多	を付 口	その他【	1
					[15]	事務事業	を構成する細事	<b>事業(1)本</b>
事務事業の具体的内容 [14]	付 ・補助率1/ ・内容 自	農家が組織する団 3以内 動開閉装置、二重力 3、中カーテン自走が	ıーテン施設、高設 <sup>・</sup>	育苗システム、灌フ	⇒	① 攻めの ② ③	)園芸生産対策	<b>等</b>

### ≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	2,492	10,257	5,275	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	<u>+</u>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	2,492	10,257	5,275	0	0
スト		職員人工数	0.20	0.18	0.21	0.20	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,095	940	1,140	1,090	
		숨 計	3,587	11,197	6,415	1,090	

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	攻めの園芸生産対策事業	農家組織に補助金を交付し、園芸農家の施設 整備を支援する。	補助金交付組織数	組織	2	10	6	6
2								
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

Г	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	火木相保(息呂の奴旧化)	前昇月広入は航明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
	1 導入施設・機械件数	事業において導入した施設・機械件数	件	178	117	117	82
	等人他改"做做什致	事業にのいて導入した他設・機械件数	1+	71	119	117 56 384,318	
	2 園芸作物作付面積	  組織構成員の園芸作物面積	m²	350,617	266,698	384,318	356,718
	Z 图式TF10TF15回假	植物情以貝の図云TF初回悓 	m	92,646	597,919	379,590	

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	《 <i>事務事業の評価》</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業者の経営安定のための支援である。						
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	辰末日の柱呂女足のための文版とのも。						
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	農業生産性向上と農業経営を支援するものであり、見直しの必要						
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	はない。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	基幹産業である農業の衰退に繋がると思われる。						
[20]			影響あり	を計圧未じのの辰未の衣返に柔がるC心4フォレる。						
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  同じ内容を有する3戸以上での組合を形成するのが困難なため、申						
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	請件数が減少したことにより、未達成となった。 						
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	  作物の生産性の向上、農業経営の安定化を図る構成は適当であ						
	であるか。		不適当	<b>ి</b>						
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	   可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな						
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	l',						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。						
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	門間では対対性の表にしているが、1次の1の示がにはない。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	-	余地なし	  国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで						
F007	か。		余地あり	<b>きない。</b>						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	-	余地なし	 類似する事業がない。						
	日的が類似する他の事業との統占に りいて、検討 の余地はないか。		余地あり	<b>対 の サ 木 ル " な し " 。</b>						
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	県の要綱に沿って事業を行っているため。						
	は、   はなど   けっている場合は、   はこれで   (対象・金額)   について   検討の   余地はないか。		余地なし	ホツ女啊 に/11ノくず木で11ノくいのにの。						

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

WINDLO DONG TO TOTAL	4N- 1 0 4 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	園芸農家支援のため現状のまま継続する。						
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	到芸農家への支援を行い、かつ、果樹農家への支援も行うことができた。 						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	園芸・果樹農家支援のため現状のまま継続する。						

	 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も全国有数の産地として、高品質で安心安全な農産物の	評価責	<b>責任者</b>
評価頁仕者(謀長)の所見	付に同越も無く、坑水のよる経航する。す後も主国有数の産地として、同品員で女心女主な展産物の  安定供給を図ることとする。	前田	竜哉
[26]	X CAMICA OCCC 7 TO	別四	电队

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

# + ke +17

《基本情報》					
事務事業の名称	園芸産地における事業継続強化対	在 市 <del>米</del>	所管課 【2】	農業政策課	
争務争業の有称 [1]	図云度地にのける事業秘税短化別	<sup>表 尹 未</sup>	作成者(担当者)	志水 颯記	
	基本目標(章) ③賑わいと	舌力ある産業づくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林業(	の振興			施策 [4]
[3]	施策区分 (1)農産物	 D振興			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 園芸産 <sup>」</sup>	也における事業継続強化対抗	策補助金要綱	1	
(後数四百円)	□ その他の計画【		]	□ 該当なし	,
市業長八	■ ソフト事業 □ 義務的	事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事業区分 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等(	の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業	会計【	] 款 6	項 1 目 3	細目 20
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	近年の台風、大雪等の度重なる災害 図るためには、農業用ハウスの補強			今後の野菜等の	安定供給を
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者の組織する団体、農業者				
意図 (どのような状態にしたいか)	既存の農業用ハウスへの被害防止	対策を支援することにより、タ	災害被害の軽減を図る。	,	

### 《事務事業の概要》

古类如目	□ 単年月	度のみ	■ 単年原	度繰返し			期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	[ R3	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間			その作	也【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 -	-部委託•請負 ■	補助	1金等交	付	□ その他【		]
						[15]	事務署	事業を構成する	<b>治細事業(1</b> )	本
		こより十分な耐候性				_	1 🕏	芸産地における	事業継続強化	対策事業
事務事業の具体的内容   		補強や防風ネットの スの倒壊や損傷を防		ることで、災害によ	る農	$\Rightarrow$	2			
[14]							3			

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	15,225	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
15	円	その他	0	8	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	15,233	0	0	0
スト		職員人工数	0.00	0.50	0.10	0.10	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	2,612	543	545	
		合 計	0	17,845	543	545	

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	園芸産地における事業継 続強化対策事業	農業用ハウスの補強や保守管 理を図る。	補助金交付組織数	組織	***	2	0	1
2								
3	)							

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米旧保(息凶の奴삩化)	日昇刀広又は武明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
1 3	導入施設等件数	事業において取り組んだ施設等	件	***	12	1	1
1 2	等八旭政寺什数	件数			12	0	
2					·		
2							

《事務事業の評価》

<u>《事》</u>	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	災害被害の軽減であるため妥当である。
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし	備えるための事業であるため、自然災害に備え野菜等の安定供給 を図るために、今後も実施する必要があるため、目的の見直しは必 要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	農業用ハウスの災害対策が出来なくなり、市民への野菜等の安定 供給に影響を及ぼす恐れがある。
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	1件申請があったが、団体構成の見直し等のため取下げが行われた。農業者取りまとめに時間を要するため、事前の事業内容周知、及び迅速な情報共有を行う必要がある。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	野菜等の安定供給を図る構成として、適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	災害被害の軽減のため、低減できる部分はない。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)			現在の執行状況から、簡素化できる部分は見当たらない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	補助事業者である市が行う手続きであるため、検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。			類似している事業はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	受益者負担については、補助率1/2以内となっているため、補助金 以外を負担していただくこととなっている。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> 《即四からのふり》</u>	マスツ	<i>恒果と写像い力问性</i>	<i>"</i>						
		(前回のふりかえりの内容	₹)						
前回のふりかえりに対		関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま被害防止対策の支援を行う。							
見直し・改善状況		(前回のふりかえりに対す	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
		農業者の組織する団体等に を行った。	業者の組織する団体等に対しての補助となるため、短い要望調査期間で対応できるよう関係機関と連携し、密に情報 守った。						
<b>人然の士力料</b>		□ 拡充して継続		Ⅰ現状のまま継続	□ 縮小して継続				
今後の方向性 	[25]	□ 執行方法の改善		] 休止•廃止	□ 終了				
今後の方向性に対 見直し・改善の具体的		関係機関と連携し要望調査	を実施	。 iし、災害による被害の軽減	域を図るため、現状のまま被害防止対策の支援を行う。				

	  特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も園芸作物の生産が盛んな本市として、農業用施設を自	評価意	責任者
評価責任者(課長)の所見 【26】	特に问題も無く、54人のよる経験する。 す後も國云下初の主産が盗んな本印として、長来用心設を自然災害から守り、農産物の安定供給に寄与していくこととする。	前田	竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》		- 1717-7 / C / Z	•	
古改古类の夕升	加佐排件起始束業		所管課 [2]	農業政策課
■ 事務事業の名称 ■ 【1】	畑作構造転換事業		作成者(担当者)	前田紘志
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興		施策 [4]
[3]	施策区分	(1)農産物の振興		■ 該当
## <b>#</b> ###	□ 市長公約	•		
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	臂【 畑作構造転換事業実施要綱		]
	□ その他の計画【		]	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	請事業 □ 施設の	維持管理事業
<u> </u>	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】   款   6	項 1 目 3 細目 21
《事務事業の目的》	>			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズかあるのか) [8]	<sup>▶</sup> 応力を強化する必要か	ELれによる連作障害リスクや気象災害リ 、ある	スクの拡大等、畑作産地	における様々な課題への対
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、団体			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	支援し、持続可能な畑	害リスク等軽減のための生産技術や病 作産地への構造転換を図る	害虫抵抗性品種の導入等	等に向けた取組を総合的に
《事務事業の概要》	>			
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	年度
事未朔间 【11】	年度】	【 R2 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	]
実施方法 [13]	□直営□全	部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 口 その	の他【    】
事務事業の具体的内容 【14】	抗性品種の導入等に向け を交付する	リスク等軽減のための、生産技術や病害虫担 けた取組を総合的に支援するための、補助金	① 畑作構造軸	成する細事業( 1 )本

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	1,170	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
15	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	1,170	0	0	0	0
ス		職員人工数	0.10	0.05	0.05	0.05	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	548	261	271	273	
		合 計	1,718	261	271	273	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

Iuli.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標 単		単位 R02実績		R04実績	R05計画
1		畑作構造改善事業に取り組む農 家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	5	0	0	0
2								
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		风朱柏倧(总凶切数恒化)	日昇刀広又は武明	中心	R02実績	R03実績	R04実績	
	1	対象取組面積	病害虫抵抗性品種の導入面積	ha	39	0	0	0
'	1	刈水収配回復	内古玉松が住品性の等人国情		45	0	0	
	2							
	2							

/ 市政市坐の冠圧い

<u> </u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業者の経営安定化に対する支援であるため。
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	及来自の性白女人ににかり、女人及くのもにい。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	国の制度改正に伴い、適宜見直しを行う。
性性			必要あり	日の内及以上に行び、超五光直じと行う。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	  基幹産業である農業が衰退していくと思われる。
[20]	ないか。		影響あり	全計性末くのの辰末が衣送していてこむれがい。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	事業の申請がなかったため。
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	ず木の下品がながっとにい。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成は適当である。
			不適当	辰末工座はの同工と辰末曜古の文を化と図る情况は過当てのる。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	可能な成り間末にしてのり、1天前の人が起ばない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	   可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	LV <sub>o</sub>
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
F007	か。		余地あり	門形は成り目光にしてのり、1天前の赤地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	類似する事業がない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討  の余地はないか。		余地あり	次次との世末ない。
公 平	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	補助対象事業費以外は組合又は個人負担となっており、補助割合
			余地なし	も規定されているため検討の余地はない。

	<u> </u>	結果と学後の万戸性≫						
		(前回のふりかえりの内容)						
育	前回のふりかえりに対して	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。						
	見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
	[24]	ばれいしょ等の気象災害リスク等軽減のための、生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等に向けた取組を総合的に支援できた。 └こ。						
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
	7後の万円圧 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。						

### ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も連作障害リスクや気象リスクの低減等による持続可能な 畑作産地への構造転換を図ることとする。 [26]

評価責任者 前田 竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	如	新型コロナ対策農林水産支援事業				管課	【2	2]	農業	政策	果		
予防争未の石が 【1】	利	空コロノ対東展体小。	<b>性又饭争未</b>		作成者	(担当:	者)		林田	中村			
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•								重点	-
総合計画での位置付け	Jacobs	主要施策(節)	(1)農林業の振興									施策	
[3]		施策区分	(1)農産物の振興										該当
C) + C + C + C + C + C		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 肥料価格高騰対策事業費補助電	金交	付等要綱					]			
[5]		その他の計画【					)	1		該	当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	備事	業		施設	の糸	推持管	理事	業		
事来四万 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	务									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			]	款	6	項	1 🗏	3	細目	22
《事務事業の目的》	•												
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]			よる農産物価格の低迷や近年の飼料 、安定した営農活動が大変難しい状;				格高	<b>高騰</b>	など	を背景	景に、	生産者	番の経

<u> </u>	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	新型コロナウイルスによる農産物価格の低迷や近年の飼料及び被覆資材等の価格高騰などを背景に、生産者の経営を大きく圧迫しており、安定した営農活動が大変難しい状況となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業関係団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型コロナウイルス等の影響を受けた農家等の健全な営農活動の確立を図る。

### 《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年原	度
事業期間 【11】	【  年度】	【 R2 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	E·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	前金等交付 □ その個	也【 】
事務事業の具体的内容 【14】	減少した(見込み)農林漁業者( ・新型コロナウイルス感染症の より10%以上減少した(見込み) 金の保証料を助成する。 ・新型コロナウイルス感染症等(	影響を受け、収入が前期より10%以上 こ対する融資に対する利子補給を行う。 影響を受けて、農林漁業の収入が前期 等の農林漁業者が借り受ける支援資 の影響を受け、飼料及び被覆資材など 王迫しており、今後も価格高騰が見込ま ことで経営安定を図る。	<ul><li>新型コロナウイルス</li><li>② 新型コロナウイルス</li></ul>	「る細事業(7)本 対策緊急支援資金利子補給事業 対策緊急支援資金保証料助成事業 用被覆資材購入緊急支援事業

		<u> </u>	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	797	3,404	5,366	4,109	0
		起債	0	0	0	0	0
	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	28,086	1,842	175,816	2,220	0
		[16] 小 計	28,883	5,246	181,182	6,329	0
スト		職員人工数	1.40	0.25	1.87	1.87	
Г	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		[17] 小 計	7,666	1,306	10,152	10,193	
		숨 計	36,549	6,552	191,334	16,522	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	対主コロノノ ルヘバ 水系心	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が前期より10%以上減少した(見込み)農林漁業者に対する融資に対する利子補給を行う。		件	49	40	16	0
2	新型コロナウイルス対策緊急支援資金 保証料助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、農林漁業の収入が前期より10%以上減少した(見込み)等の農林漁業者が借り受ける支援資金の保証料を助成する。	新規補助金交付農業者数	件	49	40	16	0
3	畜産飼料·農業用被覆資材購入緊急支援事業	原油価格の高騰・円高・ロシアによるウクライナ侵攻等国際経済の不 安定化により価格高騰する畜産飼料と被覆資材の購入費を5%~10% 以内で補助し、農業経営の安定化を図る。	申請事業実施主体数	件	***	***	626	600

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		日昇月広久は武明	単位	R02実績	R03実績	R04実績	
1	利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支		100	100	100	100
'	个1 丁 作用 和 <del>1 年</del>	払金額の割合	%	100	100	100	
-	畜産飼料・農業用被覆資材購入件数	畜産飼料・農業用被覆資材の購入農	件	***	***	600	600
2	苗性即科・辰未用恢復貝材牌八件数	家の件数	177	***	***	626	

/ 市政市半の冠圧 \

《 <i>争》</i>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき	■ ** * * * * * * * * * * * * * * * * *
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	農業者の経営安定のための支援であるため。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	  新型コロナウイルスの影響を受けた農家等の営農活動を支援する
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	ものであり、見直しの必要なし。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	曲 类の 方: 月 I - 較 が 7 k 円 わね 7
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	農業の衰退に繋がると思われる。
	成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成	適切に支援を行った結果、目標を達成できた。
有 効			未達成	週 別に又版で1] プル和木、ロ標と足扱しこに。
性 【21】			適当	 新型コロナウイルスの影響を受けた農家等の健全な営農活動を図
	であるか。		不適当	る構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	争未と夫他するにのたり仏滅(こる印力はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
効 率	秋11週程の簡素化・改善にういて、検討の赤地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	現仏の教11仏がから間条化できる部分は兄当たらない。 
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	補助事業者である市が行う手続きのため。
7007	か。		余地あり	一番の事業者であるIIIが11プチ板でのため。 
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	類似している事業はない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	短似している事 <b>未は</b> ない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担はなじまない。
	徴収を17つでいる場合は、負担が挙(対象・並報) について検討の余地はないか。		余地なし	又悪'   央にはなしみない。

<u> 《 削凹からのふりかえり#</u>	<i>临朱と守後の万円性≫</i>					
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して	コロナ禍にある農林漁業者の経営安定のため現状のまま継続する。					
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
[24]	コロナ禍にある農林漁業者の経営安定のため事業を実施した。					
<b> </b>	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
今後の方向性 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	新規借入申込の受付は、令和4年度で終了したが、既借入者への補助は現状のまま継続する。					

### ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後もコロナ禍による影響を受けた農業者の経営存続に向け、社会情勢を注視しつつ有効な支援を続けていくこととする。 [26]

評価責任者 前田 竜哉

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		樹総合対策事業				所 <sup>4</sup>	<b></b>	[2]	農業	美政策	課			
事務事業の石物 [1]	*	倒心口对束争未				作成者	担当者	<b>š</b> )	前田	1紘き	<u>.</u>			
		基本目標(章)	③賑わいと活力あ	る産業づ	くり	•							重点	-
総合計画での位置付け	Jakatat	主要施策(節)	(1)農林業の振興									~-	施策	
[3]		施策区分	(1)農産物の振興											該当
# 0 12 ha		市長公約												
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 次代につながる熊	本の果樹強	化対策事業乳	<b>尾施要領、果樹</b>	農業振り	興特別排	昔置法		l			
[5]		その他の計画【						1			亥当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業		建設•整備	事業	口が	施設の	維持	管理	事業	ŧ		
事未应力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定	及び進捗	管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			•	】	次 6	項	1	目	3	細目	24
						·								

### 《事務事業の目的》

<u>《争務争耒の日的》</u>	
事務事業の美施育京(と のような問題又はニーズが	果樹生産者の減少や高齢化、後継者不足が深刻になり、栽培面積の減少や果樹農業の生産基盤がぜい弱化し、国産果実等の供給力の低下が懸念される。こうした現状を打破し、将来にわたって持続可能な果樹農業を実現していくためには、果樹産地の生産基盤の強化を図るなどの支援が必要である。また過疎地域に指定された天水地区において、持続可能な果樹農業を実現していくために支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者・農業者の組織する団体、農協等 過疎地域に指定された天水地区において、事業に取り組む農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国や県の様々な制度を利用することにより、農家の育成や経営の安定化を図る、また過疎地域に指定された天水地区の農家の経営安定化を図る。

### 《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 H19 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
	農業者及び農業者の組織する団体、農協、過疎地域に指定された天	天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業
事務事業の具体的内容	水地区の農業者が実施する品質向上や所得向上を目的とした取組に対し支援する。	② 果樹農業関係団体負担金事業
[14]		③ 果樹農業生産力増強総合対策

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	1,600	11,700	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
15	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	8	1,054	0
		[16] 小 計	0	0	1,608	12,754	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.50	0.50	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	0	2,715	2,726	
		合 計	0	0	4,323	15,480	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	<u> </u>							
事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
	天水地区果樹産地生産基 盤強化推進事業	過疎地域に指定された天水地区において、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業に取り組む 農業者に対し、追加的支援を行う。	支援対象農業者数	戸	***	***	20	20
2	果樹農業関係団体負担金 事業	玉名地方果樹技術者協議会、市柑橘振興協 議会に対し会費の支出を行う。	対象団体数	団体	2	2	2	2
3		樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業に取り組む農業者に対し支援を行う。	支援対象農業者数	戸	42	24	20	20

### **≪事務事業の成果≫** [19]

I		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
				中心	R02実績	R03実績	R04実績	
I	1 果樹経営疎遠対策事業及び果樹未収益期 事業の時		東業の中誌供数	件	20	20	20	20
l		間支援事業の申請件数	<b>事未</b> の中間		89	41	33	
I	2							
	2							

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
			市が実施すべき	## * 0/4 * c c c c c c c c c c c c c c c c c c
$\widehat{}$	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で  きないか。)。		市が実施する 必要はない	農業者の経営安定のための支援である。
必妥	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	  農業生産性向上と農業経営を支援するものであり、社会情勢により
	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	見直しを行う。
~ ************************************	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	++A-*
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	基幹産業である農業の衰退に繋がると思われる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	適切に支援を行った結果、目標を上回っており達成している。
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	運動に又扱と行うた間本、音味と工画うでのう足成している。
性	【細事業の適当性】【21-2】		適当	## 1 * 1
[21]	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。		不適当	農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】		余地なし	
効 率	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
性	【民間活力の活用】【22-3】		余地なし	国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで
	民間のノウハウ活用について、検討の余地はない  か。		余地あり	きない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	班/61 7 =
	目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地あり	類似している事業はない。
公亚	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	国の事物に2)ですサナケーで1、7.4 は
平 性 ( <u>*</u> 23)	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	国の要綱に沿って事業を行っているため。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	(前回のふりかえりの内容)
前回のふりかえりに対して	
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
[24]	果樹農業の経営安定を図るため、継続して支援を行った。
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行った。

	 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も持続可能な果樹農業の実現のために果樹産地の生産	評価責	任者
	特に同庭も無い、状状のよる経験する。 予後も持続可能な未倒展来の美味のために未倒産地の主産  基盤の強化を図ることとする。		竜哉
[26]	<b>坐近の選にで回ることでする。</b>	前田	电以

実施 令和05年度(令和04年度実績)

② 地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)

3

# 事務ふりかえりシート

# -- 4= +:

《基本情報》				
事務事業の名称	玉名 <b>恩</b> 域定住白立 <b>恩</b> 事	事業(農業政策課一地産地消推進事業	所管課 [2]	農業政策課
[1]	210%2207	- 不、液不吸不断 记法记用证是予不	作成者(担当者)	中川 雅彦
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
[3]	施策区分	(1)農産物の振興		■ 該当
中佐の担加	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	:[		]
	■ その他の計画【	玉名圏域定住自立圏構想	]	口 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	備事業 □ 施設の	維持管理事業
[6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	5	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】   款   6	項 1 目 3 細目 26
《事務事業の目的》	•			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	るので、給食食材等に関っていく必要も	)出荷量のミニトマトをはじめとした、圏 取り入れ子供たちに旬の美味しい物を 、ある。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】		稚園児及び地元消費者		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	より、地場産品に対する	特産物の給食食材としての活用や、I る愛着や理解度の向上と地産地消の指		シトにてPR販売することに
《事務事業の概要》	•			
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数	 年度
争未朔间 【11】	【年度】	【 年度から】	【 R4 年度~	R8 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	□ 市 □ 民間	■ その他【 定位	注自立圏
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 衤	補助金等交付 ■ その	の他【 圏域市町 】
事務事業の具体的内容	・圏域の特産物の給食食材 ・圏域の特産物の直売所や	オとしての活用 や祭り等の地域イベントでのPR販売	① 地産地消扰	成する細事業(2)本 生進事業(給食食材)

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

		) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	259	610	0
		[16] 小 計	0	0	259	610	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.20	0.20	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	0	1,086	1,090	
		슴 計	0	0	1,345	1,700	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
C	11艮付)	給食における活用食品数	品目数	個	1	1	29	30
	型 地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)	直売所や祭り等地域イベントで の取組数	回数	回	ı	ı	1	4
	3)							

### **≪事務事業の成果≫** [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		八米相保(息凶の数値化)	引昇刀法又は武明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
I	1	  祭等地域イベントでの取組	取組回数		-	ı	4	4
	-	宗寺地域イベントでの取組 	双租回数		-	ı	4	
I	2	直売所での取組	取組回数	回	-		4	4
ı	2	直元別での収益	取租凹数	Ш	-	-	1	

《事務事業の評価》

<u>《尹</u> 》	《事務事業の評価》							
	評価視点			判断理由				
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	  定住自立圏共生ビジョンに基づき実施。				
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	たは日立国六王にフョンに奉って天心。				
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	定住自立圏共生ビジョンに基づき実施しており見直しは必要なし。				
性性	しは必要でないか。		必要あり	たは日立箇六王にフョンに奉って夫施しており兄直しは必安なし。 				
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	食材について地域に根付いた経緯等を含めて子どもたちへの理解				
[20]	事務事業を体証・廃止をした場合、同民に影音は ないか。		影響あり	と愛着を図ることとしており食材提供について影響はある。				
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	祭等地域イベントでの取組については達成できたが、直売所での取 組については初年度でもあり目標達成ができなかった。担当者会議				
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	を行い計画的に実施する。				
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	食育の推進を図るため構成は適当である。				
[21]	であるか。		不適当	及自び住足と四切にの情况は過当である。				
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	事業を実施するにあたり現在のところ低減できるところがない。				
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ず未と大心があっめたが死在のことのは成てであるというがない。				
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	   1市3町の取組であり簡素化できる余地はない。				
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	1110年)の状態にのグ目示してごの示とはない。				
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	-	余地なし	委託できるところは検討したい。				
F007	か。		余地あり	安化できるところは代別でたい。				
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	-	余地なし	地産地消の事業として目的が類似している事業はない。				
	の余地はないか。		余地あり	では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ				
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)のPRであり、販売を				
	は、   はなど   けっている場合は、   はこれ   はこれ   について検討の余地はないか。		余地なし	目的としていないため。				

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	<u> </u>	<i>注入と学伎の万円性≫</i>			
		前回のふりかえりの内容)			
Ī	前回のふりかえりに対して				
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
		ô和4年度から開始された直売所や地域イベントでの地産地消の推進事業であり、担当者会議を含め計画的な直売所で ができなかった。	でのPR		
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続			
		□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了			
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	ô和5年度においては、早期に担当者会議を行い事業計画について検討し実行する。			

### ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

学校給食及び地域イベントでの地産地消の推進は第2期共生ビジョンに設定したKPI指標の目標値を 達成するなど特に問題は無い。一方、直売所での取組が目標達成ができていないため、取組方法等に 【26】 ついて再考が必要である。

評価責任者

前田 竜哉

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

	eta 1 -t- allo 165 a 1 ess 15 ess 25 1 da 15 -t- a	te.	所管課 [2]	農業政策課		
事務事業の名称 【1】	農水産業燃油価格緊急補填事業		作成者(担当者)	前田 紘志		
	基本目標(章) ③賑わし	と活力ある産業づくり		!	重点	
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林	:業の振興			施策 [4]	
[3]	施策区分 (1)農産	物の振興			■ 該当	
C) # 0 # 1 # 10	□ 市長公約					
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名	市農水産業燃油価格緊急補填	真事業補助金交付要綱	1		
[5]	□ その他の計画【		1	□ 該当な	L	
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務	的事業 🗆 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業		
→未四刀 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画	等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·1	<b>È業会計【</b>	】 款 6	項 1 目 3	細目 28	
<i>《事務事業の目的》</i>						
事務事業の実施背景(ど	農業及び漁業の生産活動に不同	「欠な各種燃油の高騰が生産者	<b>者の経営安定に大きな影</b>	響をもたらしてし	<b>い</b> る。このた	
	め現行の国の支援策である農業	者向け施設園芸セーフティネッ		音向け漁業経営+		

<u> </u>	
のような問題又はニーズが	農業及び漁業の生産活動に不可欠な各種燃油の高騰が生産者の経営安定に大きな影響をもたらしている。このため現行の国の支援策である農業者向け施設園芸セーフティネット構築事業及び、漁業者向け漁業経営セーフティーネット構築事業の追加補填として燃油代の一部を補助することで、農水産業者の経営安定化を図ります。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農協や漁協あるいは農水産業者で組織する任意団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	燃油高騰により農漁業者の経営に大きな影響があり、交付金により負担を軽減することで経営の安定化を図る。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ □ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年度
争未规间 【11】	【 年度】 【 年度から】	【 R3 年度~ R5 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
事務事業の具体的内容	燃油価格が一定の基準(発動基準価格)を上回った場合に、国と農漁業者で積み立てた資金(負担割合は1:1)から、その差額に補填の対象となる燃油の数量を乗じた補填金を交付します(農漁業者の積立額に対し1/3以内を補助)	① 農水産業燃油価格緊急補填事業 ②
[14]		3

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	7,830	70,416	0	0
		[16] 小 計	0	7,830	70,416	0	0
スト		職員人工数	0.00	0.12	0.11	0.11	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	627	597	600	
		合 計	0	8,457	71,013	600	

事	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
	農水産業燃油価格緊急補 填事業	農水産業者に補助金を交付 し、経営の安定化を図る。	補助金交付農水産業 者数	人	***	755	850	800
2								
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			日昇刀広又は武明	中心	R02実績	R03実績	R04実績	
	1	燃油購入者数	セーフティネット加入者のうち燃油購入	1	***	1,042	1,042	800
			者の合計		***	755	850	
ſ	2							
	2							

《事務事業の評価》

<u>《 争》</u>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき	# 7 * 7 0 M * D D D L L D D L W T T L L
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	農漁業者の経営安定のための支援であるため。
必妥	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	  農漁業の経営を支援するものであり、社会情勢により見直しを行
要当性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直  しは必要でないか。		必要あり	٥٠.
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	農漁業の衰退に繋がると思われる。
[20]	事務事業を体血・廃血をした場合、川氏に影響は ないか。		影響あり	辰庶未の表巡に案がるとぶわれる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	セーフティネット加入者全数を目標値としているため、燃油を購入し
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	なかった加入者がいた場合は未達成となる。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	農漁業経営の安定を図る構成は適当である。
	であるか。		不適当	辰儒未柱名の女だで囚る特別は過当しめる。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	事業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	争未と夫他するにめたり処在のこころは減じさる即力はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	気体の執口体がが固条化できる部分は光当たりない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	補助事業者である市が行う手続きのため。
F007	か。		余地あり	神助事末行である川がリノナ机でのため。
F223	【類似事業との統合】 【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似している事業はない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	規以している事素はない。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担はなじまない。
	は、   はなど   けっている場合は、   はこれ   はついて検討の余地はないか。		余地なし	大黒古 央にはないない。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	燃油高騰による農漁業者の経営の安定化のため現状のまま継続する。				
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
[24]	農林漁業者の経営安定のため、事業を実施した。				
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	燃油高騰による農漁業者の経営安定のため継続して支援を行う。				

### ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も燃油価格及び国の価格補填事業の動向を注視し、有利 な財源の活用による必要な経営支援を図ることとする。 評価責任者

前田 竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>														
事務事業の名称	畜産振興事業					瓦	<b>斤管課</b>	[2	】農	業政	策課			
事務事業の有称 [1]	田佐派央尹未					作成都	ち(担当	(者	材	田:田	安史			
	基本目標(:	章) (	③賑わいと活力あ	る産業づく	IJ								重点	-
総合計画での位置付け	主要施策(	節)	(1)農林業の振興									~	施策	
[3]	施策区分	<b>`</b>	(1)農産物の振興											該当
	□ 市長公約													
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市	条例等【	玉名市家畜防	疫対策事業	<b>美実施要</b> 綱	]					]			
[5]	□ その他の計	画【									該当	なし		
事業区分	■ ソフト事業	I	□ 義務的事業	口頭	建設∙整備署	事業		施設	の維	持管	理事第	集		
事来区力 【6】	□ 内部管理事	務 [	口 計画等の策定	及び進捗管	曾理事務									
会計区分 [7]	■ 一般会計		特別·企業会計【				]	款	6 I	頁 1	目	5	細目	1
《事務事業の目的》														
事務事業の宝施背暑(ど	<b>畜産農家の経</b> す	台	はも資材かどの価	格が三滕	農業経営	を圧迫し	ている	伝き	九性(	の強い	・ウィ	ルス	の場合	合か

7 777 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
のような問題又はニーズが	畜産農家の経営は、飼料や資材などの価格が高騰し、農業経営を圧迫している。伝染性の強いウイルスの場合など、地域的に発症することが多く、畜産経営の安定を確保するため、施設・敷地内の防疫対策や予防接種による家畜の病気を未然に防ぐ必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	畜産農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	施設・敷地内の防疫対策や予防接種等を実施することにより、家畜伝染病等の発症を防ぎ、畜産業の経営安定と振 興を図る。

### 《事務事業の概要》

<b>声</b>	□ 単年	度のみ	■ 単年度	繰返し		期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	[	年度】	[ H18	年度から】		[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		そ(	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 🔲 一部	部委託•請負 ■	補助金等	交付	□ その他【		]
					[15]	事	務事業を構成する	6細事業(2)本	
		・玉名市における畜産業の経営安定と畜産振興を図るため、農業者が 行う防疫対策に要する経費に対して補助を行う。					家畜防疫対策事	業	
事務事業の具体的内容	接種に要する経費に対し、予算額の範囲内において25%以内の		・熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議会を通して行う家畜の予防接種に要する経費に対し、予算額の範囲内において25%以内の補助・城北地区家畜自衛防疫促進協議会に負担金を支出する。					]体負担金業務	
[14]	7%,46,26,25	. 水田口用例及促進		. Дш / О		3			

### ≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	425	772	453	551	0
		[16] 小 計	425	772	453	551	0
スト		職員人工数	0.30	0.35	0.30	0.25	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,643	1,828	1,629	1,363	
	· · · · · ·	슴 計	2,068	2,600	2,082	1,914	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
C	家畜防疫対策事業	家畜の予防接種に要する経費に 対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	11	10	10	10
	畜産振興関係団体負担金 業務	負担金を交付することにより、協議 会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	2	2	2	2
(								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

Ī		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木田宗(忌凶の数12111)		引昇刀法又は武明 	中心	R02実績	R03実績	R04実績	
Ī	1	予防接種成果率	玉名市で予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で予防接種	%	100	100	100	100
	1	了例按性以未华	を受けるべき対象畜産頭数×100	70	100	100	100	
Ī	٥							
	2							

<b>«</b>	事	滁	事	業	D	秤	Æ	>>

《									
	評価視点			判断理由					
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき	  農業者の経営安定のための支援である。					
			市が実施する 必要はない	及木ものは白スとのための人はとめる。					
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	     畜産経営安定のため支援するものであり、見直しの必要はない。					
性性	しは必要でないか。		必要あり	田庄曜日文化のため人版する000 に助う、元直500が女はない。					
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	   畜産業の衰退化に繋がる可能性がある。					
[20]	ないか。		影響あり	田庄木の衣匹に「糸がる可能にかめる。					
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	   例年同用の件数であったため、達成できた。					
有 効	成来指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成						
性	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 					
[21]			不適当	田庄和古の文だにと四の情况は過当でのる。					
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	注射のコストについては、熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議					
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	会にて決定されるため、検討の余地はない。					
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。					
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	気がの数11次がから間来にてこる即分は光当たらない。					
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	市にて取りまとめを行うものである。					
7007	か。		余地あり	IIIに C 取りよこのを11 プログ C のる。					
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	目的が類似する事業がないため。					
	目的が類似する他の事業との統合について、検討  の余地はないか。		余地あり	日的が類似りる事未がないだめ。					
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	大幅な価格の上昇もなく、検討の必要はない。					
	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	八門は山田竹の上升もなく、快引の必安はない。   					

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

WIND DURG TO TO							
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24	畜産業の振興のため、補助交付を適正に執行することができた。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
ラ後の万円住 【25	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

	 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も畜産振興はもとより、家畜伝染病発生時に万全な対策	評価責	任者
		前田	竜哉
[26]	が講じられるよう平時から必要な体制整備に努めることとする。	H1) F41	电队

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

***************************************	_										
事務事業の名称		<b>断利田</b> 効変ル笙支煙	] 引効率化等支援交付金事業		所管	果	[2]	農業政	大策課		
事務事業の石物 [1]	辰.	心利用劝华化寺文扬		作成者(担	当者	)	平野	健			
		基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり						重			
総合計画での位置付け		主要施策(節) (1)農林業の振興								施:	
[3]		施策区分	(1)農産物の振興								該当
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 農地利用効率化等支援交	を付金事業	補助金交付	<b>長綱</b>			]		
[5]		その他の計画【					]		該当な	<b>i</b> L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建	≧設∙整備	事業 [	)施	没の紀	维持管	理事業		
●未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管	理事務							
会計区分 [7]	会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別·企業会計【 ] 款 6 項 1 目 7					細	8				
《事務事業の目的》	•										
		<u> </u>	<u> </u>								

~ <i>TMTAVHII</i> /	
事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	担い手が減少する中において農地を将来にわたって利用する担い手を育成し、強く持続的な生産構造を実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた認定農業者、集落営農組織等
	経営の高度化に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業機械・施設の導入を支援することにより、更なる生産力の向上や効率化を図る。

### 《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 R4 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	■ 国 □ 県 □ 市 □ 民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
	人・農地プランに位置付けられた農業者等が、農業用機械及び設備導	農地利用効率化等支援交付金事業
事務事業の具体的内容	入に係る事業費に対して補助金を交付する。全国で地域平均ポイント の高い順から配分となるので、事業申請を行ったうえで判定を受ける。	② 農地利用効率化等支援交付金事業(繰越)
[14]		3

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	業 費	県支出金	0	0	0	2,356	0	
		起債	0	0	0	0	0	
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0	
15	円	その他	0	0	0	0	0	
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	123	188	0	
		[16] 小 計	0	0	123	2,544	0	
ス		職員人工数	0.00	0.00	0.35	0.35		
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451		
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	の費	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	0	1,900	1,908		
		合 計	0	0	2,023	4,452		

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(		国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	***	***	0	1
		国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	***	***	0	2
	3							

## **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	成未相様(息凶の数値化)	日昇刀広又は武明	中世	R02実績	R03実績	R04実績	
	1 採択件数	採択件数	<i>II</i> +	***	***	0	1
	1 1木八十女	[未於什 <u>致</u>	117	***	***	0	
	2 採択件数	採択件数	<i>II</i> +	***	***	0	2
2	2		177	***	***	0	

<u>《尹》</u>	《 <i>争榜争耒仍評恤》</i>										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業者の経営改善に対する取り組みへの支援であるため。							
	きないか。)。		市が実施する 必要はない								
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	本事業に関連する社会情勢の変化は無く、見直しの必要はない。							
性性	社会情労の変化により、日的(対象・息図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	本事来に関連する社会情勢の変化は無く、兄直しの必要はない。							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	農業者の経営改善への取り組みに対する全国一律の支援策であ							
[20]	事務事業を体証・廃止をした場合、同民に影音は ないか。		影響あり	り、市民への補助が受けられなくなるおそれがある。							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	申請者の農業経営の将来の目標を聞き取り、ポイント獲得への助							
有 効性	成業相標の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	言を行う事で達成に繋がっている。							
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	生産力の向上や効率化を図るために、現時点では細事業の構成は							
[21]			不適当	適当である。							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	事務の効率化を図っており、これ以上コストの低減を検討する余地							
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	はない。							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	申請者本人との対面により、取り組み事項の聞き取り、手続きを必							
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	要とするため、これ以上の簡素化の余地はない。							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで							
F003	か。		余地あり	きない。 							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他事業の申請要件等の確認により、類似事業は無いため、検討の							
	の余地はないか。		余地あり	余地はない。							
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	国の要綱に沿って事業を行っているため。							
			余地なし	ロンスでにはってず木でロッていでいたい。							

	削凹からのふりかえり	<i>粘果と学後の方向性》</i>							
	_	(前回のふりかえりの内容)							
금	前回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
Н	目点し、改善性温	申請者の取り組みをポイントに換算し、人・農地プランの地域ごとに申請を行う事業であるため、地域内で							
		場合、合計ポイントの平均が地域のポイントとなる。個人間のポイント差は必然であるが、採択ラインが設	定されていない状況						
	F243	請を受理しないといった行為は出来ないと考える。							
	1241	ただし、ポイント獲得のために過剰な目標の設定をしないこと、他の申請者のポイント状況等、申請者への	十分な説明により						
		甲請を受け付けることが必要。							
	今後の方向性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
	7後の万円注 [25]	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了							
	今後の方向性に対する	国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作	業への影響等、採択						
		に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。							
	元世の 気白の大汗はが1日								

	 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も経営の高度化に意欲的な地域の担い手の生産力の向	評価責任者
評価負任有(課長)の所見	付に问题も無く、現状のまま粒就する。っぽも経呂の同侵化に息飲的な地域の担い子の生産力の同  上を図ることとする。	前田 竜哉
[26]		50日 电联

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	71/2	田産地化総合推進事	产地ル処へ推進事業				[2]	農業	<b>美政</b> 贸	策課			
					作成者(担	当者)	)	三柞	寸 斉	他			
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業	<b>業づくり</b>	•			•				重点	
総合計画での位置付け	Jakati	主要施策(節)	(1)農林業の振興								~~	施策	
[3	1	施策区分	(1)農産物の振興										該当
		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 水田産地化総合推進事業実施要領							]			
[5	ם נ	その他の計画【					1			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備	事業 [	)施詞	没の	維持	管理	里事 第	Ě		
事未达刀 【6	ם נ	内部管理事務	□ 計画等の策定及び	<b>進</b> 步管理事務									
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	6	項	1	目	9	細目	1
≪事務事業の目的≫													

/ /// / // // // // // // // // // //	
	産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需要に応じた生産に取り組むと共に水田のフル活用を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	米の作付目安を配布する農業協同組合
j	円滑に事業推進することにより、主食用米の需要に応じた計画的生産を行い、市のビジョンに沿った水田のフル活 用が行われるようにする。

### 《事務事業の概要》

<b>声</b>	□ 単年度	<b>このみ</b>	■ 単年度	度繰返し		口其	<b>朋間限定複数年度</b>		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H30	年度から】		[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12] □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その		その他【		]					
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委割	托·請負 □ -	部委託•請負 ■	補助:	金等交付	寸 □ その他	.[	]
						[15] [	事務事業を構成す	る細事業(2)本	;
	· 士 舎 田 半 の	D.白主的生产 <b>調</b> 敕	た歩准士ス2豊位	へ 補助会を <u>な</u> 付			水田産地化総	合推進事業	
事務事業の具体的内容	・主食用米の自主的生産調整を推進する2農協へ補助金を交付。 ・産地戦略における土地利用計画や地域振興施策との調整。						作付要望調査		
[14]						(	3)		

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	1,432	1,188	1,122	1,122	0
		起債	0	0	0	0	0
	T T	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	22	14	14	22	0
		[16] 小 計	1,454	1,202	1,136	1,144	0
スト		職員人工数	0.20	0.20	0.05	0.10	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,095	1,045	271	545	
		合 計	2,549	2,247	1,407	1,689	

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	水田産地化総合推進事業	農協に補助金を交付し、米作付の把握と水田フ ル活用の推進する。	補助金交付団体数	件	2	2	2	2
2		作付要望調査を行って、JA等に出荷する農家の作付ニーズを把握。	作付要望調査提出件 数	筆	1,236	1,119	1120	1120
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	以未怕保(总凶切奴他儿)	可异刀压又は武功	十四	R02実績	R03実績	R04実績	
	1 水稲作付達成率	水稲作付面積/作付目安(熊本県提	%	95	96	92	88
Ι'	NMIFNE成平	示)×100		96	92	88	
	2						
2							

《事務事業の評価》

<u>《 争》</u>	《 <i>事務事業の評価》</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市が集計している水田台帳を基に調査を実施しているため、						
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	市が実施する必要がある。 						
必妥 要当	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	  社会情勢の変化はあるものの、水田のフル活用という目的は変化						
性性			必要あり	しておらず、見直しの必要はない。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響け		影響なし	事業を休止することで、農業者のニーズを把握できなくなり、情勢に						
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	適合した事業の実施ができなくなる。						
有 効 性	成果指標の目標は達成できたか。		達成	跡継ぎの減少等による、営農継続が不可能な世帯の増加のため。						
			未達成	動機さり減少等による、各長権税が下り能なE市の増加のため。						
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	水田フル活用を促すため農協と協力し達成するために行うにあた						
[21]			不適当	り、細事業の構成は適当である。						
	コストの仏滅ル22-1		余地なし	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな						
			余地あり	LV.						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。						
効 率			余地あり	円形は成り自糸化してのり、快的の赤地はない。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	県の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで						
	か。		余地あり	きない。 						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	類似する事業がない。						
	目的が類似する他の事業との統合について、検討  の余地はないか。		余地あり	烘咚する尹未がない。						
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	制度上、受益者負担がないため。						
	は、   はなど   りている場合は、   はないか。		余地なし	沙汉土、又皿古泉江川ではいてのの。						

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	/#/NC / DC ** / JT * JE **						
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	水田のフル活用を図るため現状のまま継続する。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	水田フル活用を実施する市内の両JA(JAたまな・JA大浜)に対し、作付要望調査による作付けニーズ情報の提供及び補助金の支出を継続して行った。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も継続してJAへの補助及び米作付けの要望調査を実施し水田フル活用を図る。						

	  特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も主食用米の需要に応じた生産調整及び水田のフル活用	評価責任者
評価頁仕者(課長)の所見	付に同越も無く、坂外のよる極続する。マ後も王良州木の需要に応じた王座調金及の外田のフルカ州  を図ることとする。	前田竜哉
[26]		則田電政

事務事業コード 311-19

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	幺又	圣営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)		所	管課	[2]	農業	<b>美政策</b>	課				
事務争未の右称					作成者	(担当	者)	中月	Ⅱ雅彦	Ī			
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある層	産業づくり	•						重	<del>/-/-</del>	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)農林業の振興								施		(4)
[3	ו	施策区分	(1)農産物の振興									該	当
ф# о 11 kg		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 経営所得安定対策	策関連 要綱•要	領				)				
[5	ם נ	その他の計画【					]			亥当な	に		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	i事業		施設の	)維持	管理	事業			
事未达刀 【6	ם נ	内部管理事務	□ 計画等の策定及び	び進捗管理事務									
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【			1	款 6	項	1	目 9	細	目	5

### 《事務事業の目的》

, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	地域農業の高齢化、担い手不足などの問題に対応するため、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補填する必要がある。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るために麦・大豆をはじめとする国の戦略作物による水田のフル活用が必要となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付金として支給することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。また、販売目的で国の戦略作物を中心とした転作作物の作付面積に交付し水田のフル活用を図る。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H24 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ(	の他【 地域農業	業再生協議会	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	加金等交付	□ その他		]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(1)本	
		して、食生活上重要な農産物を生産する農 割れ部分を補償するため、国から農産物を	1	経営所得安定対	付策推進事業	
事務事業の具体的内容		が支払われる。そのために転作作物の確 -ズに農業者に支払われるよう事務を行っ 対して支援を行う				
[14]	での印展末円工励成去に	<b>かして文</b> 版を117。	3			

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	9,421	9,399	9,815	9,813	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	6,077	0	0
		[16] 小 計	9,421	9,399	15,892	9,813	0
スト		職員人工数	2.60	2.60	1.65	1.65	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	3.00	3.00	3.00	3.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	20,088	18,476	13,104	12,867	
		合 計	29,509	27,875	28,996	22,680	

哥	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
		地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の 検討・算定等を行う。	協議会開催回数(事務打合せ4 回、幹事会、総会)	口	6	6	6	6
2								
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
成未指標(息凶の数値化)	引昇刀法又は武明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	/
1 経営所得安定対策加入者数	  制度加入者の人数	ı	1,000	1000	1000	911
社名所符及足对泉加八名数	耐度加入省の人数	<b>\</b>	1,052	1032	911	
2 生産数量目標達成率	  設定した作付目安目標の達成率	%	100	96	92	91
2	改定したTFN 日女日保の達成学 	90	96	92	91	/

/ 市政市業の部体》

<u>《事</u> 》	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	行政と農業団体等との連携体制の構築を図る必要がある。
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	门域に成木団件サCV足房件明V/将木と四つが女が のつ。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図り水田のフル活用を
性性	しは必要でないか。		必要あり	図っており見直す必要はない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	    経営所得安定対策の補助金・交付金の執行が困難となる。
1201	ないか。		影響あり	配告が何久だが来び間切並 又自並び採用が出舞である。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  今年度より総会資料に記載している経営所得安定対策事業加入者
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 ・		未達成	数を採用した。 
性	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	  戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図り水田のフル活用を
[21]			不適当	図るために細事業の構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	最低限の事務費でありコスト低減については、検討の余地がない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	政内内の中の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の人間の
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 現在、農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した電子化
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	へ移行し、来年度に運用開始する予定である。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	現在、玉名市再生協議会(行政と農業団体)による構成であり検討
7007	か。		余地あり	の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	補助事業のため統合の余地はない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討  の余地はないか。		余地あり	補助事業のため  就点の赤地はない。 
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	徴収等がない。
	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	

<u> 《                                   </u>	<i>哈果と今後の万向性≫</i>
	(前回のふりかえりの内容)
	R5年度から本格稼働予定の農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した電子化については、引き続き現在使用して いるシステムとの調整を行っていく。
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和5年度から農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した申請を行う予定であったが、例年通り紙媒体での申請となっている。本格的な電子化については次年度になる見込みだが、引き続き現在使用しているシステムとの調整を行っていく。
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
ラ後の方向性 [25]	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和6年度に本格稼働予定の共通申請サービスについて、現在使用しているシステムとの調整が必要である。

## ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も食料自給率・食料自給力の維持向上のため、麦・大豆をはじめとする戦略作物による水田のフル活用を図ることとする。 [26]

評価責任者 前田竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

WENT THINK							
事務事業の名称	鍋松原海岸施設管理·運営事業	所管課 [2] 農業政策課					
事務事業の有称 [1]	测化冰海芹心改官垤·连宫争朱 	作成者(担当者) 森川勝巳					
	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり	11- kt					
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林業の振興	施策 [4]					
[3]	施策区分 (1)農産物の振興	■ 該当					
	□ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市岱明磯の里条例	1					
[5]	□ その他の計画【	】 □ 該当なし					
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建	設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業					
サ末ムカ 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管	理事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 6 項 1 目 13 細目 3					
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズが	農林水産業の活性化を促進し、地域振興の拠点とする 適切に管理運営する必要がある。	ために熊本県との協定で鍋松原海岸に設置した「磯の里」を					

** *** *** ** *** *** *** *** *** ***	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	農林水産業の活性化を促進し、地域振興の拠点とするために熊本県との協定で鍋松原海岸に設置した「磯の里」を適切に管理運営する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農林水産業者、施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農水産物及びそれらの加工品等の展示、販売並びに情報受発信を行うことによって観光事業の推進及び地域の活性化を図る。

### 《事務事業の概要》

<b>声类</b> 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	<b>女年度</b>	
事業期間 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	【 年度	~ 年度まで】	
事業主体 【12】	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【		]
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託	E·請負 □ 一部委託·請負 □ 補.	助金等交付 ■ そ	その他【 指定管理	]
			【15】 事務事業を構	情成する細事業( 4 )本	
	・鍋松原海岸の景観を維持する	、指定管理者への指導及び助言。 ・ため、松喰い虫の防除及び伐採を行	①機の里指	定管理業務	
事務事業の具体的内容	つ。  ・リスク分担に基づく施設の修繕  ・磯の里の機能集約化及び民営		②松原海岸	樹木等伐採事業	
[14]			③ 磯の里維	持管理業務	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0	
15	円	その他	0	0	0	0	0	
投 入	$\sim$	一般財源	4,170	5,576	5,213	0	0	
		[16] 小 計	4,170	5,576	5,213	0	0	
スト		職員人工数	0.05	0.20	0.05	0.05		
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451		
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	の質	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	274	1,045	271	273		
		合 計	4,444	6,621	5,484	273		

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	磯の里指定管理業務	指定管理者により施設の維持 管理運営を行わせる。	営業日数	Ш	279	234	282	0
(2	松原海岸樹木等伐採事業	業者に委託し松喰い虫に侵された 松の伐採及び防除をする。	防除回数		1	1	2	0
	磯の里維持管理業務	施設維持管理のための修繕を 行う。	修繕件数	件	_	3	2	0

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米伯保(息凶の数値化)	11 异刀 法 又 13 就 功		R02実績	R03実績	R04実績	/
	磯の里利用者数	レジ利用延べ人数		13,000	13,000	10,000	0
	域の主利用有数	レン利用連べ入数	^	9,279	7,787	8,430	
Ţ,	磯の里利用料金収入	  委託販売(売上ー仕入)	円	1,300,000	1,300,000	1,000,000	0
4	版の主利用料並収入	安武舰元(元工一位人) 		876,773	529,470	340,163	/

《車務車業の運備》

《事	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する	鍋松原海岸等については、適切に管理運営する必要がある。 磯の里については、R4年度をもって閉館し販売機能を隣接するコ ミュニティセンター潮湯に集約する方向で決定している。
	受 【目的の妥当性】【20−2】		必要はない	磯の里については、施設の老朽化や売り上げの低迷等を背景に隣接するコミュニティセンター潮湯に集約する方向で決定している。
性性	しは必要でないか。 【休廃止の影響】【20-3】			録9 るコミューティセンター 病病に未約9 るカド で次足している。 
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	F	影響あり	民の憩いの場であることから今後も維持管理が必要不可欠。
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	磯の里についてはコロナ化や年々進む施設の老朽化等を背景に経営が低迷した。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<b>=</b>	適当不適当	磯の里や松原海岸等の管理に関する細事業については、現在の構 成で適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	これまでの検討の結果、磯の里の物産販売機能等は、コミュニティセンター潮湯に集約することになったが、松原海岸等の管理はこれまで同様に必要不可欠であるためコスト低減は難しい。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		7,170,000	松原海岸等を管理するうえで必要不可欠な取組みのため簡素化することは難しい。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		7,170,000	現在、磯の里及び隣接するコミュニティセンター潮湯への集約に伴い廃止のため検討の余地なし。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	磯の里や松原海岸等の管理に関しては、令和4年度末までに庁内 調整を終え、令和5年度以降は全て統合されているため検討の余地 なし。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	磯の里や松原海岸等を管理するうえで、受益者負担などは発生しないため検討の余地はない。

## 《前回からのふりかえり結果と会後の方向性》

WANDERS TO	1713 713 7L 7	和木とフ及の刀門圧/
		(前回のふりかえりの内容)
		集約後の施設の利用についての協議・検討を行っていく。
前回のふりか	<b>いえりに対して</b>	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	改善状況	磯の里については、令和4年度をもって閉館しこれまでの物産販売機能等を隣接するコミュニティセンター潮湯を改修し集約す
,0_0		るが、今後、隣接するコミュニティセンター潮湯の倉庫として使用される予定。(※ 磯の里については、玉名市岱明磯の里条
	[24]	例を令和5年3月31日に廃止済。また、県補助を使用して建設した施設であることから現在財産処分手続中であるが、今後、 有償による譲渡貸し付けは行わないことが使用条件となる。)
		また、松原海岸及び松原海水浴場等の管理は令和5年度より観光物産課が担当。
<b>今後の</b>	方向性	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
7100	(25 <u>)</u>	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 ■ 終了
		一磯の里については、令和4年度をもって閉館しこれまでの物産販売機能等を隣接するコミュニティセンター潮湯を改修し集約す
今後の方	向性に対する	る。このことに伴い令和5年度に磯の里の所管がコミュニティセンター潮湯の所管である総合福祉課へ一旦移管される。(松原
	善の具体的内容	海岸及び松原海水浴場等の管理は令和5年度より観光物産課が担当。)
7522 47	7 > < 1	ての後、中和5年度の未削以修工争元」でもうく中和5年度より他設の所官が物度観元誌へ移官予定。
		なお、玉名市岱明磯の里条例については、令和5年3月31日に廃止済。

### ■評価責任者記入欄■

課価責任者(課長)の所見 [26] 機の里の管理運営方法の見直し(潮湯への機能集約)は、本来の計画よりは遅れたものの、4年度末 をもって必要な見直しの全てを終えることができた。今後は指定管理者と連携し、鍋松原海岸の一体的 利活用を積極的に推進することで、地域の活性化につながることを期待する。

評価責任者

前田 竜哉

事務事業コード 311-21

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	鳥獣被害対策事業		所管課 [2]	水産林務課	
事務事業の石物 [1]	局部似古列東事業		作成者(担当者)	藤﨑 貴志	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	<b>6)</b> (1)農林業の振興			施策 [4]
[3]	施策区分	(1)農産物の振興			■ 該当
+14 o 10 les	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 市有害獣被害防護施設整備事業補	<b>甫助金交付要綱等</b>	1	
[5]	■ その他の計画【	玉名地域広域鳥獣被害防止計画	1	口 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 2 目 2	細目 4

### 《事務事業の月的》

《 学物学未以日时//	
のような問題又はニーズが	近年、「鳥獣」とりわけイノシシによる農作物の被害が中山間地帯を中心に深刻化している。被害状況を見ると、水稲や温州みかん等の果樹を中心に被害が発生しており、特に収穫直前の被害が多く農業生産意欲の減退や耕作放棄地の増加をも招いているため、被害発生を防止する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、農業者、水産業者
j	有害鳥獣の個体数調整(捕獲隊、予備隊による捕獲・処分)や有害獣の被害防護施設整備に対しての補助金を交付することにより、有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させる。

### 《事務事業の概要》

<b>声光</b> 加朗	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	【   年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その	他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付	□ その他【		]
	・有害鳥獣捕獲許可(申請を受け、捕獲を記 ・有害獣被害防護施股整備事業(防護施股 ・有害鳥獣被害対策業務(年間を通した有害 ・有害鳥獣捕獲業務(年間を通した有害鳥	の購入に対し、補助金を交付) 害鳥獣の被害対策を委託) 獣の捕獲を委託)		事業を構成する紹育書鳥獣捕獲許る		
事務事業の具体的内容   	<ul><li>・市鳥獣被害防止対策協議会業務(対策検・・有害獣猟具管理業務(有害鳥獣の捕獲用・・狩猟免許等取得費補助事業(新たに狩猟・有害獣捕獲状沢現地確認事業(イノシシ)</li></ul>	に猟具を貸与)		有害獣被害防護的	<b>拖設整備事業</b>	
[14]	撮影と報告書作成を委託) ・大型囲いワナ管理業務(大型囲いワナの	定期点検等についての管理業務を委託)	3 4	有害鳥獣被害対策	<b></b>	

### ≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	5,131	2,834	4,855	5,075	0
		起債	0	0	200	0	0
	<u>+</u>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	1,918	1,601	1,707	1,760	0
投 入	$\sim$	一般財源	6,465	5,409	4,716	5,179	0
7 7		[16] 小 計	13,514	9,844	11,478	12,014	0
ス		職員人工数	0.95	1.10	1.15	1.10	
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	5,202	5,745	6,243	5,996	
		숨 計	18,716	15,589	17,721	18,010	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
C	有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	62	60	52	52
(2	有害獣被害防護施設整備 事業	防護施設を購入に対し、補助 金を交付する。	補助金交付件数	件	49	45	40	50
	3 有害鳥獣被害対策業務	年間を通した有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			日弁カム人は就明		R02実績	R03実績	R04実績	
	1	防護施設整備延長	  申請された防護施設総延長		15000	22500	22500	15000
	1	<b>闪</b>	中前された防護施設総延安	m	17372	19240	14070	
	2	有害鳥獣捕獲頭•羽数	有害鳥獣(イノシシ・カモ等)の捕獲頭・羽数	頭•羽	841	954	918	1041
	2	有音局部拥接與"初数	※目標値は前年度(R4年度)実績捕獲頭・羽数から設定	頭 11	970	844	1041	

《事》	《事務事業の評価》									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	市全体の農水産物被害減少を目的としており、市が実施主体となる べき事業である。						
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。			農水産物の被害がある限りは継続して事業を実施すべきである。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	現状よりも農水産物の被害が拡大してしまう恐れがある。						
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□	達成 未達成	予想よりも補助事業活用者の人数が少なかったため。						
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させるためには現在 の細事業は必要不可欠であり、構成は適当である。						
	【コストの低減】【22−1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	近隣の他市町と比較しても捕獲報奨金の単価は低く設定されており これ以上のコスト削減は不可である。						
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)			すでに大型囲いワナへICT技術を導入している。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。			被害対策業務・捕獲業務においては民間の捕獲隊員へ委託してお りこれ以上検討の余地なし。						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	類似事業なしのためこれ以上検討の余地なし。						
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	市有害獣被害防護施設整備事業補助金は事業費の3分の1補助であり残り3分の2は自己負担である。この金額は近隣市町の補助制度と比較しても同等の水準となっている。						

### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

<u> </u>						
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して	有害鳥獣による農作物等の被害軽減に資するため、現状のまま事業を継続する。					
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
[24]	玉名市有害鳥獣捕獲隊及び予備隊による個体数調整や有害獣の被害防護施設整備に対しての補助金を交付したことにより、有害鳥獣による農作物被害、水産物被害を減少させることができた。					
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
	現状のまま継続する。 また、横島干拓地におけるカモ被害対策について効果的な対策の構築を目指す。					

### ■評価責任者記入欄■

農作物等への被害は、イノシシや小動物による獣類に加え、近年ではカモによる葉物野菜への食害も 深刻化してきていることから、今後も引き続き捕獲従事者と連携し適正捕獲に努め被害の軽減を図る。 【26】また、カモ被害に対しては実証実験等を踏まえた効果的な対策を検討する。

評価責任者 小川 昭彦 事務事業コード 311-23 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		国営造成施設管理事業			所管	課	[2]	農地	也整備	#課				
事務事業の石物 [1]	1	<b>五</b> 坦风心故旨垤争未	i			作成者(	担当者	<b>š</b> )	浦名	• 有	佑			
		基本目標(章)	③賑わいと活力	ある産業で	<b>うくり</b>	•			•			重	h-h-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)農林業の振	興								施	~~~~~~	(4)
[3]		施策区分	(1)農産物の振!	興									該	当
# 0 10 tm		市長公約												
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 国営造成施	設管理体制	刂整備促進事	業実施要綱					]			
[5]		その他の計画【						]			該当な	し		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業		建設・整備	事業	■ 旅	施設の	維持	管理	事業			
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策	定及び進捗	<b>·</b> 管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計	[	•		] #	次 6	項	1	目 14	細	目	10
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				•	•									

_《 <i>争務争耒卯日时》</i>	
事務事業の美施育景(とのような問題又はニーズが	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、 近年の都市化、混住化の進展にともない、その多面的機能を享受している地域住民が増加している。この様な中で農業を取り巻く 環境は厳しく農家だけでこれら多面的機能を維持していくことは困難であり、今後、それらの機能の重要性を考えると積極的な支 援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設を使用する農業者及び周辺住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業環境及び生活環境の維持、改善を図る。

### ≪事務事業の概要≫

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
争未规间 【11】	【   年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 □ その他【	]
	る費用に対し補助を行うことにより、国営 や強化を図る。(用水路及び排水機場、	を補助する事業で、R5年度より国営造成事業から水利		理体制整備推進事業
[14]	『第1期』H12年度~16年度 『第2期』H17年度~21年度 『第3期』H22年度~29年度		③ 横島干拓排水機	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	4,695	4,761	0	0	0
	業 費	県支出金	93	93	9,841	9,332	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	12,585	12,517	10,507	10,381	0
		[16] 小 計	17,373	17,371	20,348	19,713	0
ス		職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.30	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,643	1,567	1,629	1,635	
		合 計	19,016	18,938	21,977	21,348	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

+	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1		委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持 管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	2	2	_
2		補助金を支出することにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	***	1	1	1
3		補助金を交付することにより排水 機場の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1

# **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			引昇刀法又は武明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	/
	1	事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数一緊急修理施設数)/総施設		100	100	100	100
	1 =	争以は、機能を光揮した他設の引力	数×100	%	100	100	100	
	2							
	2							

《事務事業の評価》

<u>《 争》</u>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	  補助金を支出しているため、市が実施すべき事業である。
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	今の時点では見直す必要はない。
性性			必要あり	/ グルリ州 (18万世 ) からになる。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	 休止・廃止した場合は農業施設の維持管理及び排水機場等の維持
[20]	ないか。		影響あり	に支障がでる恐れがある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	計画通りの事業は達成できている。
有 効			未達成	田岡地グの事業は足域でででいる。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
[21]	であるか。		不適当	ず未られがにはブルンで加ず未らしてのグ、返ってのの。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	   必要事業費のみの計上となっているため、下がる余地ない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	必要来負ののの日上になっているため、「カーの水地ない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、これ以上の簡素化は望めない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	可能な成り目来にして30分、これのエの目来には主めない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	公共性が高いため、余地は見込めない。
F007	か。		余地あり	ムスにか高いため、水地は光心のない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業が他にない。
	日的が類似する他の事業との続 <b>日にういて、</b> 検討の余地はないか。		余地あり	対
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	受益者負担を求められない事業である。
	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	文重日貝担で水のり1かない事業である。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

WIND DUDGE THE TELL	143NC 7 K 1731 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	(前回のふりかえりの内容)
前回のふりかえりに対して	今後も玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を継続していく。
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
[24]	玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を実施した。
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を継続していく。

# ■評価責任者記入欄■

	国営事業で造成した農業水利施設は、農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止など	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	の多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要があ	十 山 略
[26]	[ శ్ .	丸山隆一

事務事業コード 312-1

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>					
事務事業の名称	耕作放棄地等対策及び活用事業		所管課 [2]	農業政策課	
事務争未の石が 【1】	MTF放果地守刈泉及C 	MTF 放果地寺刈泉及び石川争未		本山さおり	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興			施策 [4]
[3]	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有	拖要領 】		
(18)	□ その他の計画【		1	口 該当な	٠
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
争未达刀 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 7	細目 4
《事務事業の目的》					
のような問題又はニーズが	近年担い手の減少、農	盤であるとともに自然環境の保全、良好な 業所得の減少等により耕作放棄地が増加 こで配慮すべき耕作放棄地を積極的に解れ	11しており、その解消が		

のような問題又はニーズが	農地は食料生産の基盤であるとともに自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有するものである。 近年担い手の減少、農業所得の減少等により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。そ のため営農上や景観上で配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	耕作放棄地解消農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作放棄地の解消により農業生産力を向上させるため、耕作放棄地解消費用を補助し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図る。

### 《事務事業の概要》

11 11 100 11 10 100 100 100							
古米加門	□ 単年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H20	年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		県 ■ 市	□ 民間		その他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □	全部委託·請負 🗌 一部	『委託・請負 ■ 補	助金等交	付 □ その他【		]
				[15]	事務事業を構成する	細事業(2)本	
	・耕作放棄地の解消を	促すため解消費用の一部	を県費で助成する。		制作放棄地解消事業(制	<b>井作放棄地有効利用促進</b> 事	事業)
事務事業の具体的内容		10a、営農定着:定額10,000 )県分に上乗せで市分(10,0			② 耕作放棄地解消	対策事業	
[14]					3		

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	150	38	476	174	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	37	9	118	43	0
		[16] 小 計	187	47	594	217	0
スト		職員人工数	0.10	0.10	0.50	0.30	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.10	0.10	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	743	685	2,715	1,635	
		合 計	930	732	3,309	1,852	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
		中心経営体等が解消した自己所有地外の農 用地の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	1	1	2	1
2	耕作放棄地解消対策事業	県事業で解消した分について 市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	1	1	2	1
3								

# **《事務事業の成果》** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木伯宗(忠凶の女胆仏)	前界刀広入は航明	単位	R02実績	R03実績	R04実績	/
	耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積		0.33	0.33	0.33	0.43
	<b>新作以来地阵用</b> 面慎			0.37	0.09	1.19	/
,							
4							/

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	《事務事業の評価》									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	県·市の事業であり、市が実施することが望ましい。						
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	7. 1107 F. C.						
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	耕作放棄地の解消は喫緊の課題であり、今後も継続が必要であ						
性性	しは必要でないか。		必要あり	ి.						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	    耕作放棄地の増加が懸念される。						
1207	ないか。		影響あり	THE TAX AND CAUCATORS						
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  予定以上に耕作放棄地の解消ができた。						
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		未達成	TANTIMA CCIC.						
性 【21】			適当	県と市の補助があることで、耕作放棄地の解消意欲につながってい						
[21]	であるか。		不適当	<b>ి</b>						
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな						
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	l' <sub>o</sub>						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。						
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	可能は成り間末にしてのり、存むのがたにはない。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできな						
F003	か。		余地あり	l'o						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	目的が類似する事業はない。						
			余地あり	日のが、規模する事業はない。						
公亚	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	  補助対象事業費以外は組合又は個人負担となっており、補助割合						
平 性 (123)	は、   はなど   けっている場合は、   はこれで   (対象・金額)   について   検討の   余地はないか。		余地なし	も規定されているため検討の余地はない。						

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

<u> </u>	MAC / BODINE					
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して	l続き市HP等での周知により耕作放棄地解消の推進を図るとともに、農業委員会事務局及び農業委員との活動と連携し、解 当への取り組みを強化していく。					
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
[24]	農業委員会と連携し、農地の貸借の際に耕作放棄地の解消について相談を受けることで、解消への取り組みにつなげることができた。					
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。					

# ■評価責任者記入欄■

 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も耕作放棄地や荒廃農地の解消に向け、農業委員会と連	評価責	任者
特に问題も無い、近外のよる絵板する。マ後も称作成来地や元焼展地の解用に同じ、展案安員云C建携し取り組むものとする。		竜哉

事務事業コード 312-2

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>					
事務事業の名称	土地改良事業		所管課 [2]	農地整備課	
事務争業の石物 [1]	工地以及事業		作成者(担当者)	松本佳名子	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•		重点 施策 <sub>【4】</sub>
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興	)農林業の振興		
[3]	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【 土地改良法、玉名市土地改良事業	補助金交付要綱	1	
[5]	□ その他の計画【		1	□ 該当なし	,
事業区分	ロ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 ■ 施設の	維持管理事業	
サ末区ガ 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 [	] 特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 14	細目 1
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背景(ど	玉名市の多くは菊池	川流域の平坦地で形成され、農業用排水路	ーーーー 各の多くは土水路のまま	である。そのため	大雨時な

** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	
のような問題又はニーズが	玉名市の多くは菊池川流域の平坦地で形成され、農業用排水路の多くは土水路のままである。そのため、大雨時などには農用地の一部が湿田化し、機械作業・施設園芸の湛水等にも多大な労力を要することになり、営農活動に支障を来たしているため、改善する事を市に求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土地改良施設を改善することにより湛水被害等を防ぎ、農作業の効率化や低コスト化を図り、生産性の高い農地を 創出する。

### 《事務事業の概要》

古 类 扣 胆	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【		]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	委託・請負 🗌 一部委託・請負 🔲 補	助金等交付	□ その他	[	]
			【15】 事系	務事業を構成する	る細事業(8)本	
	<ul><li>・負担金を支出して、排水路</li><li>・市土地改良区加入地区以</li><li>・排水路、農道の大規模改長</li></ul>	外の排水路等の維持管理を行う。	1	土地改良施設約	推持管理補助事業	
事務事業の具体的内容	·玉名平野地区湛水防除促門、排水路等の新設、改修	進期成会に負担金を支出し、排水機、樋 、更新を行う。		土地改良事業(村	幾械借り上げ、原材料	斗費)
[14]	•市土地改良区域内の排水   	路等の維持管理費用の補助を行う。	3	土地改良事業(	工事費)・(委託料)	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	2,318	2,318	2,367	4,017	0
		起債	25,500	44,300	26,800	40,500	0
	Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	195,264	188,336	185,909	197,661	0
		[16] 小 計	223,082	234,954	215,076	242,178	0
スト		職員人工数	1.35	1.55	1.70	1.40	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.10	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	7,588	8,096	9,229	7,631	
		合 計	230,670	243,050	224,305	249,809	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
C		市から玉名市土地改良区へ排水路・農道の維持管理費用を補助する。	8:2事業、7:3事業箇 所数	箇所	18	24	29	29
(2	げ、原材料費)	他設の維持官項を美施する。	維持管理箇所数	箇所	61	47	51	51
	土地改良事業(工事費)· (委託料)	農業基盤の強化ため排水路、農道 の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	343.8	366.1	280.6	338.8

### **≪事務事業の成果≫** [19]

I	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			可异力及人员或功		R02実績	R03実績	R04実績	/
	1	排水路等整備率	累計延長/全体計画延長×100		100	100	100	100
		<b>孙小邱寺</b> 崔渊平			100	100	100	
I	2							
	2							

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	《 <i>争務争美の評価》</i>										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	自担金・補助金を支出しているため、市が実施すべき事業である。							
~	きないか。)。		市が実施する 必要はない								
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	今のところ見直す必要はない。							
性性	しは必要でないか。		必要あり	7.0000元世7.20.016/30 %							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響なし	  事務事業を休止・廃止することにより大雨の際など生活に支障をき							
[20]			影響あり	たす恐れがある。							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	計画通りの事業は概ねできた。							
有 効	大学は 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	可凹近700事末は例14 (こ)に。							
性 【21】	細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。							
	であるか。		不適当	ず未られがに行うがて心ず未らしており、過当でめる。							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	コスト低減の努力・検討はしているが下がる余地は望めない。							
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	コンドは残りカノー探討はしているが「バッの木」には主めない。							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	-	余地なし	   可能な限り簡素化しており、これ以上の簡素化は望めない。							
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	円形は成り間糸化してのり、これ以上の間糸化は主めない。							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	各施策の見直しや進捗管理を行う上で民間のノウハウ活用の余地							
	か。		余地あり	はない。							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	類似する事業が他にない。							
	日的が類似する他の事業との続 <b>日にういて、</b> 検討の余地はないか。	りが類似する他の事業との統合について、検討 │   ト地はないか。		類似り							
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	事業内容によって負担水準が定められているため、検討の余地は							
	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	ない。							

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u>""</u>	<u> </u>	相木C7夜0万间压/				
		(前回のふりかえりの内容)				
育	前回のふりかえりに対して	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や 多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。				
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	[24]	農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行った。				
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	ラ後の万円注 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事務運営を図る。				

### ■評価責任者記入欄■

農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分に対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、緊急性や必要性を判断し、事業実施地域の偏りがないようにしていく必要がある。

評価責任者

丸山隆一

事務事業コード 312-9 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》									
事務事業の名称	土地改良施設適正化事	z <del>**</del>	所管課 [2]	農地整備課					
事務事業の石物 [1]		**	作成者(担当者)	田代 大援					
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点					
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興		施策 [4]					
[3]	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		口該当					
中华の担加	□ 市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 土地改良施設維持管理適正化事業	実施要綱	]					
	□ その他の計画【		1	□ 該当なし					
事業区分	ロ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 ■ 施設の	維持管理事業					
尹未应刀 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 14 細目 11					
《事務事業の目的》	,								
事務事業の実施背景(ど	 農村地域の都市化・混 <sup>ん</sup>	住化及び社会的経済的諸条件の変化に	 伴い、土地改良施設の?	 公共的な機能が増大してい					
		農地の湛水被害の防止としての機能をもな		最終手段であり、防災面か					
あるのか) [8]	りか(も里安は肔設での	あることから、計画的に整備する必要があ	りる。 						
114									
対象 (誰、何に対して、受益者等)	土地改良施設、市民、農地								
[9]									
* m									
意図 (どのような状態にしたいか)	土地改良施設の機能保	土地改良施設の機能保持と、台風や大雨による湛水被害の防止を図る。							
[10]									
《事務事業の概要》									
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数组	<b>年度</b>					
(11 <u>)</u>	【年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】					
事業主体 [12]	□ 国 □ 県	■ 市 □ 民間	□ その他【	]					
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	那委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 □ その	の他【    】					
		ļ	【15】 事務事業を構成	成する細事業(2)本					
	排水機場設備については	     毎年計画的に行う土地改良施設の診断・管	① 土地改良旅	<b>拖設維持管理適正化事業</b>					
事務事業の具体的内容	理指導結果や施設の年次	な点検結果、突発できな不具合などの状況に							
7 12 7 214 22 7 7 7 7 7 7	基づさ、年次計画を立て整	を備補修等を行うことで施設の長寿命化を図	2 土地改良施設統	維持管理適正化事業負担金支出業務					

# 《事務事業実施に係るコスト》

[14]

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
	費(千円)	起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	54,090	47,610	47,700	0
投 入		一般財源	7,313	13,990	17,064	18,857	0
7 7		[16] 小 計	7,313	68,080	64,674	66,557	0
ス		職員人工数	0.25	0.40	0.55	0.55	
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,369	2,089	2,986	2,998	
		숨 計	8,682	70,169	67,660	69,555	

2

3

	·	SIA PAR						
4.4	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1		各排水機場の施設整備の実施の際に必要な費用。 ・大豊排水機場・大浜排水機場	補修•整備機場数	機場	0	2	3	2
2	土地改良施設維持管理適正 化事業負担金支出業務	各排水機場の施設整備に係る費用のうち、市 負担分の40%のうち30%を5ヶ年に分けて負 担金として支出する。 ・晒排水機場・新栄排水機場・干田排水機場・ 新石塘樋門・大浜機場・大正開機場	負担金支出に係る排 水機場数	機場	5	6	7	8
(3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	司 异刀 法 <b>又</b> 13 就 功	中世	R02実績	R03実績	R04実績	
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
1 拼小成场修测个能凹数	排水域場が移動や能になりに回数	쁘	0	0	0	
2						
2						

《事務事業の評価》

<u>《 争》</u>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市で維持管理を行っている施設であることから、市による計画的な
~	きないか。)。		市が実施する 必要はない	整備目標を行うべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	防災施設への関心が高まっている社会情勢及び近年の気候変動などの状況を踏まえると、以前より重要度があがっており、見直しの
	しは必要でないか。		必要あり	必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	事業を休止・廃止したことにより即座に市民へ影響が出ることはないが、整備補修を行わないことでいずれ施設の機能不全を招き市
	ないか。		影響あり	民の生命、財産に影響を及ぼす危険がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  計画改修や適宜補修を行い、目標を達成している。
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	<b>町国政府で超五冊序と刊。、日本と足外して○○</b> 。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
[21]	であるか。		不適当	ず未られがこれがて何ず未んしてのり、過当てのる。
	【コストの低減】【22−1】		余地なし	ハード及びソフトにて必要な費用のみで行っているため検討の余地
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	施設機械の現場での点検診断や整備補修であることから見直しの
	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	余地なし。
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	  施設改修の際設計委託等を実施しており、民間のノウハウも活用し
	か。		余地あり	ている。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	国・県補助による事業のため統合について検討の余地はない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	四・朱冊切による事未のにめ  祝音に フい (   快計の未地はない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者の特定が困難なため
性23]			余地なし	文金有の行たか凶難なにめ

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	<u> 別凹からいふりかんり</u>	桁米Cラ後の方内性//				
		(前回のふりかえりの内容)				
F	前回のふりかえりに対して	湛水防除の機能維持のためも今後とも継続して実施する。				
	見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	[24]	土地改良施設の機能維持を図るため、計画的に事業を実施した。				
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	一 「一 「25」	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診断および定期点検結果などを基に計画的な整備目標を作成する ことで、現状コストを維持し継続していく。 見直し内容としては、ハード事業で近年の半導体の納期の延長により実施年度内に完了させることに大変苦労した。 今後は納期に関する情報を事前に調査予想を立て、無理のない計画を行いたい。				

# ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

排水機場は、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設である。このため、老 析化している排水機場については、計画的に整備し、施設の長寿命化を図るためにも本事業は必要と 【26】考える。

評価責任者

丸山 隆一

事務事業コード 312-11

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》										
事務事業の名称	海岸樋門等維持	+ 竺 珊 市 *	<del>*</del>			所領	<b>管課 【2】</b>	農地整	<b>強備課</b>	
予防争未の石が [1]		寸官垤爭衤	F			作成者(	(担当者)	川口 ;	元貴	
	基本目標(	章) (3	③賑わいと	活力ある産業づくり						重点
総合計画での位置付け	主要施策(	節) (	1)農林業	の振興					*****	施策 [4]
[3]	施策区分	} (	2)農業基	盤整備の推進						コ 該当
	□ 市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市	5条例等【							1	
[5]	□ その他の計	·画【					]		該当なし	
事業区分	ロ ソフト事業		〕 義務的	事業 □ 建詞	没∙整備事	<b>事業</b>	■ 施設の	維持管	理事業	
サ末区ガ [6]	□ 内部管理事	務	] 計画等	の策定及び進捗管理	里事務					_
会計区分 [7]	■ 一般会計		特別·企業	会計【			】 款 6	項 1	目 14	細目 18
《事務事業の目的》	•									
事務事業の実施背景(ど	農林水産省所領	きの海岸の	呆全地域で	、県管理海岸内にあ	5る海岸(	保全区域に	おいて、高淖	⊮∙波浪₃	或いは、地質	盤の変動
のような問題又はニーズが					き目的と	:して整備さ	れた堤防や	排水樋門	門等の海岸	保全施設
あるのか) [8]	周辺の維持管理	里を仃つ必	安かめる。							
11.5										
対象 (誰、何に対して、受益者等)	市民									
[9]										
÷ ==	後まりの典田は	L T + C /-> C	3 A L A S	本土中 7 + 1 - 南		- u /u / + = 1	1.田田の#+	+ 45 18 +	· 4- > - 1.1-	
意図 (どのような状態にしたいか)	後育地の展用が		5の生命・見	材産を守る為に整備	された油	F 保 全 他 部	え 同辺の維力	守官埋を	イオフーとに	より、台風
[10]										
《事務事業の概要》	•									
事業期間	□ 単年度のみ	L		単年度繰返し		□期間	間限定複数	年度		
事未規則 【11】	【 年月	隻】	[	H17 年度から】		[	年度~		年度まで	1
事業主体 [12]	口国	□県				□ その	の他【			]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部刻	委託•請負	■ 一部委託・請負	□ 補助	金等交付	□ そ(	の他【		]
						【15】 事系	務事業を構 <i>国</i>	成する 細	事業(1	)本
			防に繁茂す	る雑草・投棄されたゴミ	₹・異物	1	海岸樋門等	穿維持管	理事業	
事務事業の具体的内容	等の除去を行う。	(年2回)				$\Rightarrow$				
	横 島 540㎡ 共 和 2,400㎡			白 4,680㎡		2				
[14]	六 和 2,400III	入 相 0,	,JOUIII	元 2,203111		3				
《事務事業実施に係	<i>るコスト≫</i>							- *-		
- 国庫支出		R02年	度決算	R03年度決算	R04	∓度決算 ○	R05年度	予算		画信2

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	866	1,273	1,271	1,389	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	f 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	866	1,273	1,271	1,389	0
スト		職員人工数	0.10	0.20	0.10	0.10	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	548	1,045	543	545	
		合 計	1,414	2,318	1,814	1,934	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。	除草•清掃回数	回	2	2	2	2
2								
3								

# **《事務事業の成果》** [19]

I	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
ı	灰木相保(总因0)数但化/	可异刀压入场就奶	十四	R02実績	R03実績	R04実績	
I	1 堤防周辺の除草・清掃面積	堤防周辺の除草・清掃面積		26260	21025	19020	19020
ı				26260	21025	19020	
I	2						
ı	2						

《事務事業の評価》												
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	県が主体となっている事業なので、県の直営もしくは県から地元へ								
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	の直接委託も実施可能である								
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	県の受託事業である								
性性	しは必要でないか。		必要あり	赤の文章は中木でのつ								
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	   維持・管理作業が行われないと、海岸堤防が荒廃する								
1207	ないか。		影響あり	能的 自在下来20 目424060 CC、海产类的20 元烷; 0								
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	   仕様通り事業が実施されており、目標を達成している。								
有 効 性	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	正体通り事業が失過でれた(35%、自体を足成している。								
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。								
[21]	であるか。		不適当	ず来はようになったではず来にしていった。								
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	地元で行ってもらうので、コストが低いため。これ以上のコスト低減								
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	の余地はない。								
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	これ以上簡素化は望めない								
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	これの人工自示しは主のがない。								
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	地元の活動に対しての活用は難しい								
F003	か。		余地あり	TECHNOLOGICAL CONTRACTOR								
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似の事業がないため								
	の余地はないか。		余地あり	双内のサネル・60・1/20)								
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	県委託金で事業を行っている。								
	はなど行うでいる場合は、負担が年(対象・並扱)について検討の余地はないか。		余地なし									

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

<u> </u>	<b>物水と)及い/プドットニッ</b>						
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。						
見直し・改善状況	「回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行い、海岸保全施設の適切な機能の発揮につながった。						
人从办士力业	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現 状のまま継続する。						

# ■評価責任者記入欄■

	  防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業	評価責任者
評価頁仕者(謀長)の所見	別次面からかでも海岸機  日は主安な肥設であり、辰地海岸の週旬な稲持官理を図るりたで必安な事業  である。	丸山隆一
[26]	Coro.	グロ暦

事務事業コード 312-12

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

*ETTH W											
事務事業の名称	多面的機能支払交付金	- 車 業	所管課 [2]	農地整備課							
事務事業の石物 [1]	多面的機能又拉又的国	2 争未	作成者(担当者)	川口 元貴							
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点						
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興			施策 [4]						
[3]	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			□ 該当						
	□ 市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 多面的機能支払交付金実施要綱		1							
(b) (5)	□ その他の計画【		]	□ 該当なし	L						
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業							
<b>事未込</b> 力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 14	細目 19						
《事務事業の目的》											
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8] 農地や農業用施設などの資源は、今後、後継者不足によって高齢化や、非農家の増加により適切な保全管理が困難になることが予想されることから、保全管理について地域共同の取り組みを進めていく必要がある。											
対象 (誰、何に対して、受益者等)	農村集落を中心とした。	農業者、農地、農業用施設									

/	宙	邳	古:	<b>**</b>	n	辉.	æ	11
·	-	MC.	<b>35</b> .	<b>=</b> /	,,,	MT.	<b>Æ</b>	~

意図 (どのような状態にしたいか)

[9]

[10]

市業和田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	度
事業期間 【11】	【 年度】	【 H19 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	前助金等交付 口 その	)他【    】
			【15】 事務事業を構成	さする細事業(4)本
	・農地・農業用施設の保全 を交付することによって共  ・適正に活動されているか		1 多面的機能支	[払交付金事業(農地維持支払)
事務事業の具体的内容	・毎年地区の農用地面積にする。	応じて国、県、市を通じ、活動組織へ交付	②多面的機能支	[払交付金事業(資源向上支払)
[14]	- 負担割合: 国50%、県25%、	市25%	③ 多面的機能支払	ム交付金事業(資源向上・長寿命化)

農地、農業施設等の資源の保全管理と農村環境の保全向上を図る。

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	123,821	2,221	0	0	0
	業 費	県支出金	61,330	180,613	176,624	195,649	0
		起債	0	0	0	0	0
	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
15	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	61,331	60,227	58,679	65,662	0
		[16] 小 計	246,482	243,061	235,303	261,311	0
ス		職員人工数	0.65	0.65	0.65	0.65	
١,	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.52	0.42	0.40	0.42	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	4,573	4,080	4,082	4,085	
		合 計	251,055	247,141	239,385	265,396	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画		
(1		水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して 交付金を交付する。	交付団体数	団体	16	16	14	14		
2	多面的機能支払交付金事業 (資源向上支払)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観 形成等の共同活動に対して交付金を交付す る。	交付団体数	団体	12	12	10	10		
3	多面的機能支払交付金事業 (資源向上·長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿 命化のための活動に対して交付金を交付す る。	交付団体数	団体	9	9	8	8		

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木相保(息呂の奴旧化)	日弁ガム人は説明		R02実績	R03実績	R04実績	/
	1 受益面積	交付金対象面積		313911	314132	301443	301500
	文無固慎	文 的 並 列 家 面 慎	а	313911	314132	301443	/
	2 道路及び用排水路の整備進捗率	工事計画数/工事実施数	%	100	100	100	100
2	2 追路及び用排水路の登開進抄率	工争引回数/工争关加数 	%0	100	100	100	/

/ 市政市半の冠圧 \

<u>《尹</u> 》	<i>勞事業の評価≫</i>				
	評価視点			判断理由	
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	各組織の取りまとめや、管理監督や助言指導を行う必要があるた	
( 必妥 要当	きないか。)。		市が実施する 必要はない	め、市が実施すべきである。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	社会情勢の変化はあるものの、本交付金に関する状況は変化して	
性性	しは必要でないか。		必要あり	おらず、見直しの必要はない。	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	  農業区役等の活動が減っている状況を改善したいという意図もある	
1201	ないか。		影響あり	事業のため、地域の活動がなくなる。	
有効	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  計画通りの活動ができた。	
	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	日 日地 グンバー 刻が、ことだ。	
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。	
[21]	であるか。		不適当	アポロドルードング くいゅ アポーロン くいろう 人産 コ くのうしゅ	
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	組織の広域化や事務手続きの簡素化等、コスト軽減の余地はあ	
	コストの低減について、検討の余地はないか。	-	余地あり	ঠি	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	e-maff等、既に国が主体となって改善に向けて動いている。	
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	で IIIaii 寺、城に国が工作になりと以言に同けて勤いでいる。	
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	公共性が高いため、余地なし	
F003	か。		余地あり	五六日が同じ7260、水地で0	
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	-	余地なし	類似する事業がほかにない。	
	の余地はないか。		余地あり	双 グ プ プ デ 木 ル 1 よ ル 1 に は い ' 。	
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担を求められない事業である。	
	は、   はなど   けっている場合は、   はこれで   (対象・金額)   について   検討の   余地はないか。		余地なし	大黒石 見にとかのり1がよい事本もので。	

<b>≪</b> /	可回からのふりかえり	結果と今後の万何性≫					
		(前回のふりかえりの内容)					
	「回のふりかえりに対して	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る 有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。					
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	[24]	窓口や地元へ出向き制度説明を行ったことで、未実施地区で、新しく取り組む地区ができた。(既存組織の面積増加)しかし、以前から取り組んでいる立花地区、上鍋地区が高齢化に伴い減少した。					
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	ラ後の万両任 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	農地の荒廃を防ぐため、制度や作成書類のフォローアップを行い、取り組み団体、面積の維持を図っていく。					

## ■評価責任者記入欄■

農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体 に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。 [26]

評価責任者

丸山隆一

事務事業コード 312-13

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》				•						
事務事業の名称		村整備事業(農	業水路等長寿	命化•防災減災		所管課 [2]	農地整備課			
事務事業の石物 [1]	型)				作成	(担当者)	前田智範			
	基本目標(	(章) ③賑材	ついと活力ある	産業づくり	•		•	重点		
総合計画での位置付け	主要施策(	(節) (1)農	農林業の振興					施策 [4]		
[3]	施策区统	分 (2)農	農業基盤整備の	推進				□ 該当		
	□ 市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市	市条例等【 土	地改良法				1			
	□ その他の計	<b> </b>  画【				]	口 該当な	L		
事業区分	ロ ソフト事業	□ 義	務的事業	■ 建設・整体	<b>備事業</b>	□ 施設の	維持管理事業			
事来区力 [6]	□ 内部管理事	事務 □ 計	画等の策定及	び進捗管理事務	i					
会計区分 [7]	■ 一般会計	□ 特別	l·企業会計【			】 款 6	項 1 目 14	細目 21		
《事務事業の目的》	>									
事務事業の実施背景(ど	本市における多	るくの排水路は:	未だ整備されて	おらず、毎年の	豪雨災害!	こ伴い土羽法面	等の崩壊や土砂	堆積等が発		
のような問題又はニーズが					カが劣化し	ているため豪雨	<b>前災害時に適切な</b>	排水が行え		
あるのか) [8]	り、湛水被告に	こ発展している!	アー人か年々項	<b>聞加している。</b>						
対象 (誰、何に対して、受益者等)	農家									
[9]										
<b>*</b> •	E まみルに い	I 版本的45	7 1 十几 7 克石十四 生山	ようせい 仕 マ キ フ ・ ナ	· +	(中にサナッサ)	<b>※注※共田北</b> 京	+7-1-		
┃		長寿命化により、将来的なコスト投入額抑制が期待できる。また、自然災害に対する防災減災効果が高まることで、 市民の安心安全に繋がる。								
[10]										
《事務事業の概要》	>									
事業期間	□ 単年度のみ	<del>}</del>	■ 単年度線	桑返し		期間限定複数	年度			
サネ州的 【11】	【 年	度】	【 H30	年度から】	ľ	年度~	・ 年度ま	で】		
事業主体 [12]	□国	□ 県	■市	□ 民間		その他【		]		
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託・	請負 🗌 一部	委託·請負 🗌 🛪	甫助金等交	₹付 □ そ	の他【	]		
					[15]	事務事業を構成	或する細事業(	6 )本		
						① [R4年度]排	非水路整備事業(	繰越)		
事務事業の具体的内容		・防災減災を図る	ため、老朽化した	た農業用施設の改	$\Rightarrow$					
	修・整備を行う。					② [R2年度~	]排水路整備事	業		
[14]						③ 「R3年度~	]排水路整備事	<del>************************************</del>		
						山山山	」が小叫正開尹	<del>*</del>		
《事務事業実施に係	<b>ズフスト≫</b>									

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	145,566	124,185	130,365	143,035	0
		起債	42,900	36,600	39,600	52,600	0
	Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	38,981	33,264	37,782	49,538	0
		[16] 小 計	227,447	194,049	207,747	245,173	0
スト		職員人工数	0.55	0.85	0.80	0.80	
F	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	3,012	4,440	4,343	4,361	
		슴 計	230,459	198,489	212,090	249,534	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	① [R4年度]排水路整備事業 (繰越)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	2289.1	995.1	208.5	130
(	② [R2年度~]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0	0	1268.7	2184
(	③ [R3年度~]排水路整備事業	排水機場を補修する。	排水機場の補修箇所	箇所	0	1	2	1

# **≪事務事業の成果≫** [19]

I	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			可异刀瓜又ほ配奶		R02実績	R03実績	R04実績	/
I	1	排水機場数	  排水機場の改修累計数	箇所	4	5	7	8
	١	排水(成场数	排水(域場の以)   終計   数	固別	4	5	7	
	2	排水路整備延長	  排水路等の整備累計延長		2004	3692.4	6591.2	7720.4
	2	<b>排水路歪哺延支</b>	孙小时守以罡哺糸引姓女	m	2934.1	3929.2	5406.4	/

<u>《事</u> 》	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
<ul><li>必妥</li><li>性性</li></ul>	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	工事の年度内完了が出来なかったことにより、次年度へ繰越になったため。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。	_	適当 不適当	事業計画年度及び農業用施設により細事業化しており、適当であ る。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	コスト縮減の努力または検討はしているが、下がる余地は小さい。
効 率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	可能なかぎり、設計委託等を実施し、民間ノウハウを活用している。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	類似する事業はない
公 平 性 ( <u>*</u> 23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

** //	り四か シジカ・ノル ルーバ	14 N C 7 D W 75 T T E "					
		(前回のふりかえりの内容)					
前	回のふりかえりに対して	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図っていきたい。					
	見直し・改善状況	<b>前回のふりかえりに対する見直し・改善状況</b> )					
	[24]	地元要望内容等により、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図った。					
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	ラ後の万円住 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図っていきたい。					

# ■評価責任者記入欄■

	  平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図ってい	評価責任者
	一成30年度からの利税事業で、名称でした展業用施設(排水機場・排水路)の政修や空禰を図っていくために必要な事業であり、今後も積極的に展開していきたい。	丸山隆一
[20]		

事務事業コード 312-14

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>													
事務事業の名称	E I	<b>休</b>	業(農地耕作条件改善型)		所管	課	[2]	農地	也整何	備課			
事物事未切有物 【1		<b>冲凸辰未辰刊</b>	未(废地树) [宋] [以音至/		作成者(担当者)			前田智範					
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	-								重点	_
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)農林業の振興									施策	
[3	1	施策区分	(2)農業基盤整備の推進										該当
		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	農業基盤整備促進事業実施要網	綱						]			
[5	ם	その他の計画【					]			該当	なし	•	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	と 備 引	業	■施	没の	維持	管理	事業	集		
事未达刀 【6		内部管理事務	コ 計画等の策定及び進捗管理事	務									
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【	·	•	款	6	項	1	目	14	細目	22
- 《事務事業の目的》													

<b>なるのか</b> )	我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。このような状況の中、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備を地域の実 情に応じて実施し、生産効率の向上を図る。

### 《事務事業の概要》

<b>声类</b> 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【   年度】	【 H24 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【		]
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部	長託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補 i	助金等交付	□ その他	[	]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(2)本	
	事業種類(補助率:50%):農	<ul><li>基盤整備による農業の競争力強化</li><li>業用用排水施設、暗渠排水、土層改良、</li></ul>	1	[R3年度~]排	水路整備事業	
事務事業の具体的内容   	の具体的内容 ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための暗渠排水整備 事業種類(定額助成)10万円/10a			R3年度排水路	整備事業(繰越)	******************************
[14]	于水(元(水(水))(水) 10/3	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3			

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	14,394	28,130	35,007	0	0
		起債	900	8,200	10,300	0	0
	~ 千	受益者負担	7,810	0	0	0	0
15	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	3,162	7,624	10,128	0	0
		[16] 小 計	26,266	43,954	55,435	0	0
ス		職員人工数	0.80	0.65	0.60	0.00	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	4,381	3,395	3,257	0	
		合 計	30,647	47,349	58,692	0	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	[R3年度~]排水路整備事 業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0	0	310.7	-
(2	R3年度排水路整備事業 (繰越)	排水路を整備する。	排水路を整備延長	m	0	127.1	304.2	-

### **≪事務事業の成果≫** [19]

I	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
I	八米相保(息凶の奴値化)	可弄刀瓜又は就切		R02実績	R03実績	R04実績	
I	1 排水路整備延長	  排水路等の整備累計延長	m	7168	7161	7767.2	_
ı	<b>1</b>	が小路寺の金浦糸町延改		6658	7151.2	7766.1	
I	2 暗渠排水等の整備面積	  暗渠排水等の整備累計面積	ha	502.69	492.82	492.82	_
ı	旧朱孙小寺の定哺四慎	旧米が小寺の宝淵糸引 山恨 	ha	492.82	492.82	492.82	

<u>《<i>争</i>》</u>	<i>勝事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	法令等で義務付けられてないが、実施しなければ多くの対象農家の
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	営農に支障をきたす。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	農業者減少や農作物の生産性の向上を図る上でも目的・意図する
性性	しは必要でないか。		必要あり	成果は妥当である。 
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	対象者は限定的であるが、農業者からの要望もあり、耕作方法の
1201	ないか。		影響あり	効率化を図る上で、事業を休止・廃止することは望ましくない。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  実施地区について計画どおり完了できた。
有 効 性	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	事業計画年度及び農業用施設により細事業化しており適当であ
[21]	であるか。		不適当	<b>ি</b>
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	  コスト縮減の努力または検討はしているが、下がる余地は小さい。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	THE MAN OF STATE OF THE STATE O
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	  サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	フレールという。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	   可能な限り設計委託等を行い、民間のノウハウを活用している。
F003	か。		余地あり	THE SECTION DESCRIPTION OF THE SECTION OF THE SECTI
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業はない。
	の余地はないか。		余地あり	XX   X   7   W   T   X   10 (OV *0
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	排水路等の農業用施設については負担金は生じないが、暗渠排水等個人利益が生じるものについては個人負担金を適切に徴収して
	について検討の余地はないか。		余地なし	いる。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	70 2070,770 70	<i>为恒木C 7 医 40 / 5   1-1   L / 1</i>							
		(前回のふりかえりの内容)							
前回のふりかえりに対し		地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。							
見	.直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
	[2	手間を通して、適正な執行ができた。 							
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
,	7後の万円住 [2	5】 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了							
今í 見直	後の方向性に対する し・改善の具体的内	容 地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。							

### ■評価責任者記入欄■

地域の実状に応じ、迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件 の改善を図るための暗渠排水整備や農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業であ 評価責任者 【26】る。

丸山隆一

事務事業コード 312-15

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>												
事務事業の名称	ETI.	<b> </b>	事業(集落基盤整備型)		所管課 [2] 農地整			也整備課				
事物事業の有物[1]	2	<b>仲</b>	作成者(担当者) 前田智範									
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づ	くり			•				重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)農林業の振興							施策		
[3]		施策区分	(2)農業基盤整備の推進	1.00, 00, 00, 00, 00, 00, 00, 00, 00, 00,								該当
<b></b>		市長公約										
美施の根拠 (複数回答可)	実施の根拠 <sub>複数回答可〉</sub> ■ 法令		【  土地改良法						]			
[5]		その他の計画【	農村振興基本計画				]		□該	当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■	建設・整備	事業 🗆	施討	との糸	維持	管理事	業		
事来区方 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗	管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	6	項	1 目	14	細目	23
《事務事業の目的》	>											

事務事業の美施育京(と のような問題又はニーズが あるのか)	幹線水路及びほ場整備等で対応している水路以外のほとんどが土水路で非常に水の流れが悪く、大雨ごとに湛水している地区がある。このような状況の中で、イチゴやトマト等の施設園芸が営まれ、農産物の品質低下が農家を苦しめている。また、農家の高齢化に伴い地元での維持管理不足や未整備の農道が多数存在しており、早期の整備が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家・地域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	排水路については、更に地下水位を下げる必要があるのでコンクリート製品でライニングを実施し、農道については、農作物の荷傷み或いは防塵のための舗装等、農村地域の生産基盤や生活環境を整備することで、農業生産性の向上を図る。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年	度のみ	□ 単年	度繰返し	■期	<b>間限定複数年度</b>	
尹未朔旧 【11】	[	年度】	[	年度から】		H24 年度~ R10 年度	まで】
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間	□ そ	の他【	]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	託•請負 ■ -	一部委託•請負 🔲	補助金等交付	け □ その他【	]
事務事業の具体的内容 [14]	元玉名 他排水路L=9	1,495m 50m (W=4.0m) 1,145m	整備する。		(15) <b>(1</b> ) (2) (3)		1 )本

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	75,891	9,556	4,160	1,920	470,272
		起債	21,300	2,800	1,200	0	138,877
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	6,426
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	15,429	2,575	1,140	1,080	119,225
		[16] 小 計	112,620	14,931	6,500	3,000	734,800
スト		職員人工数	0.75	0.65	0.55	0.55	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	4,107	3,395	2,986	2,998	
		合 計	116,727	18,326	9,486	5,998	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

틕	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路•農道整備延長	m	3311.1	210	184.8	0
2								
3								

# **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	及未怕保(忌凶の数値化)	可异刀压入场就奶	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
	排水路整備率	累計延長/全体計画延長×100		100	-	ı	-
	<b>孙小时</b> 金佣华			100	-	ı	
	2 農道整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	1	24	24	0
1	2   辰坦笹岬华	条前延技/主体計画延技 ^ 100	%0	-	13	24	

《事務事業の評価》

<u>《事》</u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
( 必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	
$\sim$	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	整備地区完了により目標が達成できた。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	農業施設により細事業化しており適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	コスト縮減の努力または検討しているが、下がる余地は小さい。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	可能な限り設計委託等を実施し、民間ノウハウを活用している。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	-	余地なし	類似する事業はない。
公 平 性 (23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	3.710 1C 74	<u> </u>	, **						
		(前回のふりかえりの内容	字)						
前回のふりかえ		当初、令和3年度までの施工計画であったが、毎年度の県予算の計上額を考慮し、令和10年度まで施工期間							
見直し・改善	<b>善</b> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(前回のふりかえりに対す							
	[24]	施工期間を延長し、引き続き整備を行っている。							
今後の方	ch /#	□ 拡充して継続	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続					
ラ後の方に	[25]	□ 執行方法の改善	□ 休止・廃止	□ 終了					
今後の方向 <sup>1</sup> 見直し・改善の		計画期間内で事業完了する	よう、地元調整を行いながら、事	業を実施していく。					

# ■評価責任者記入欄■

国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度までに完了し、農	評価責任者
道整備事業(3路線)については、令和4年度までに1路線完了した。残りの2路線についても着手予定してあり、着実に業務を遂行する必要がある。	丸山隆一

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

《基本作取》					
事務事業の名称	農業経営高度化支援事業	¥	所管課 [2]	農地整備課	
事務事業の石物 [1]	辰米柱呂向及北又坂尹3	₹	作成者(担当者)	敷田 博	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		-	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (	1)農林業の振興			施策 [4]
[3]	施策区分(	2)農業基盤整備の推進			口 該当
<b>→1</b> ~ 10 lm	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【	土地改良法		1	
[5]	□ その他の計画【		]	口 該当なし	٠
事業区分	■ ソフト事業 □	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設 <i>の</i>	)維持管理事業	
事未四月 [6]	□ 内部管理事務 □	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 15	細目 2
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背暑(ど					

/ /// / // // // // // // // // // //	
事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	経営体育成基盤整備事業地区内には、小規模農地が点在しているため、換地委員会で換地を行い、高度経営体へ 一定以上の農地集積を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経営体育成基盤整備事業の対象となる事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営体育成基盤整備事業が実施されている地区において、生産性の高い農地を高度経営体へ一定以上集積することを支援する。

### 《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年原	度のみ	□単	年度繰返し		■期	<b>非間限定複数年</b>	度	
事業期間 【11】	ľ	年度】	ľ	年度から			H26 年度~	R9 年度	<b>きで</b> 】
事業主体 [12]	□国	□県	■市	月 日	間	□ そ	の他【		]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌	一部委託・請負	□補	甫助金等交付	け □ その	他【	1
						【15】 事	事務事業を構成	する細事業(	3 )本
		する委員会				1	農業経営高度化	比支援事業(扇岬	奇·大野下地区)
事務事業の具体的内容		の農地集積に関する	る委員会				農業経営高度	化支援事業(神	₱崎∙富新地区)
[14]						3	農業経営高原	度化支援事業	(明丑地区)

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	600	400	200	200	5,100
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\overline{}$	一般財源	0	0	200	0	0
		[16] 小 計	600	400	400	200	5,100
スト		職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,485	1,371	1,362	1,348	
		合 計	2,085	1,771	1,762	1,548	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	換地委員会を開催して、生産組織 へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回 数	回	3	6	4	7
(2	農業経営高度化支援事業(神 崎·富新地区)	換地委員会を開催して、生産組織 へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回 数	口	22	7	6	7
	農業経営高度化支援事業 (明丑地区)	換地委員会を開催して、生産組織 へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回 数	口	12	4	4	7

# **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
及未怕保(总因の数但化)			R02実績	R03実績	R04実績	/
	担い手への利用集積面積(ha)/農用地面積(ha)×100 ※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目	%	69	69	69	69
	然展地登開事業計画の認定展象等への展地業損率の目標が68.5%となっている。	70	69	69	69	/
2 神崎・富新・明丑地区農地利用集積率	※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目	%	ı	80.4	80.4	80.4
2   仲呵	標が80.4%となっている	%0	_	80.4	80.4	/

/ 東変声巻の冠圧 \

<u>《尹</u> 》	<i>《事務事業の評価》</i>											
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	換地委員会の開催および集積管理は、市が実施すべきである。								
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	次元文共五公川IE03000 宋报日至16、1770 人地) · C C 60 · C								
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	  見直されて必要となったもの。								
性性	しは必要でないか。		必要あり									
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	事務事業を休止・廃止することにより、換地委員への報酬がなくな								
1207	ないか。		影響あり	り、換地業務ができなくなる。								
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	扇崎・大野下地区は達成できたが、神崎・富新・明丑地区は令和9								
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	年度の事業完了での目標達成へ向けて進めている。 								
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	適当である。								
[21]			不適当	E3 (0)00								
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	コスト低減の努力、検討を行っているが、これ以上下がる余地が少								
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ない。								
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	これ以上の簡素化は不可。								
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	これが上の同衆には行う。								
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし									
F003	か。		余地あり	ECHION TO CICHE MO CV "O"								
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	-	余地なし	類似する事業が他にない。								
	の余地はないか。		余地あり	双内 7 '心 尹 木 //								
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	事業制度において、受益者の負担割合が決まっている。								
	は、   はなど   けっている場合は、   はこれで   (対象・金額)   について   検討の   余地はないか。		余地なし									

<u> </u>	<u> </u>	<u> 桁朱とう伎のカ何性</u>	<u>: //                                   </u>				
		(前回のふりかえりの内容	字)				
前回のふりかえりに対して		地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状の まま継続する。					
見直し・改善状況		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	[24]	   地元と熊本県との連絡調整 	を図っ	<i>t</i> =.			
<b>今後の士白州</b>		□ 拡充して継続		■現状のまま継続		縮小して継続	
今後の方向性 	[25]	口 執行方法の改善		] 休止•廃止		終了	
今後の方向性に対す 見直し・改善の具体的	_		を図り	、耕作者による高度経営体	への農地	2集積を促すことを目的としており	、事業完了まで現状の

# ■評価責任者記入欄■

	  圃場整備事業により、生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合	評価責任者
	画場空間事業により、生産性の同じ最地を同及程告体に素積させることにより、担じ子及び営展組合等による大規模農業経営の確率が図られる重要な事業である。	丸山隆一
[20]		

事務事業コード 312-20

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

《基本情報》											
事務事業の名称	t继 t華 f	集積支援事業			所管課	[2]	農業	【委員	会事	務局	
事務事業の石物 [1]	1成1円ラ	未慎又饭肀未			作成者(担:	作成者(担当者) 磯野 真悟					
	身	基本目標(章)	③賑わいと活力ある	産業づくり	•					重	<del>/-/-</del>
総合計画での位置付け	Ė	上要施策(節)	(1)農林業の振興							施	
[3] 施策区分 (2)農業基盤整備の推進									該当		
±15 = 1016	口市	ī長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法	令、県·市条例等	【農業委員会等に関	関する法律、農地中	間管理事業の推	進に関	する法	律 】			
(5)	ロそ	の他の計画【	】 □ 該当なし								
事業区分	ロッ	フト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備	事業 🗆	施設の	の維持	管理	事業		
<b>事未</b> 込力 【6】		n部管理事務	□ 計画等の策定及	び進捗管理事務							
会計区分 [7]	<b>-</b>	-般会計 □	特別·企業会計【		]	款	3 項	1	目 1	細	<b>3</b>
《事務事業の目的》	<i>《事務事業の目的》</i>										
事務事業の実施背景(ど	農業の	の生産性を高め、	競争力を強化していく	ために、担い手への	の農地集積・集	約化を加	加速し	、生產	ミコス	トを削	減して

, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
のような問題又はニーズが	農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な産業構造の改革と生産コストの削減を実現する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者及び農地の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適切に実施できるようにする。

### 《事務事業の概要》

<b>声类</b> 加朗	□ 単年月	度のみ	■ 単年月	度繰返し		口 其	間限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	[ H22	2 年度から】		ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	口民	間	ロそ	·の他【		1
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託	托·請負 □ -	-部委託•請負	□補	助金等交付	│ □ その他	I	1
						【15】 事	務事業を構成する	る細事業(1)本	
農地法等に基づく事務の適正実施のための事業 ・利用状況調査の実施					機構集積支援	事業			
事務事業の具体的内容	農地の有效 ・議事録作 ・委員研修		事業						
[14]	女员奶炒						3)		

### ≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	475	665	209	186	0
		起債	0	0	0	0	0
	<u>+</u>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	<u> </u>	一般財源	131	136	607	899	0
		[16] 小 計	606	801	816	1,085	0
スト		職員人工数	0.40	1.10	0.42	0.42	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.20	0.74	1.48	1.48	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
	1	[17] 小 計	2,580	6,953	4,325	4,200	
		숨 計	3,186	7,754	5,141	5,285	

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	12.4	32.3	23.4	10
2								
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	风末相保(总图00数间记)	前界刀広入は航明	単位	R02実績	R03実績	R04実績	
	耕作放棄地の解消面積	用途転換、非農地化面積	ha	5	5	2.7	5
		用迹粒换、非展地化固慎 	ha	3.8	3.4	18.9	
,							
1							

《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
( 必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	利用状況調査等によって、再生利用が困難と区分された農地について非農地判断を行ったため、目標を達成している。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	農地集積・集約化の促進を図る構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	農地の利用状況調査等について、タブレットの導入により調査及び 事務の効率化を図る。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	農地中間管理機構と連携するため、検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	-	余地なし	類似している事業はない。
公 平 性 (23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	別国ならないかりなん	桁米とう夜の方内性/
		(前回のふりかえりの内容)
		遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査を年1回実施し、遊休農地の所有者には利用意向調査を実施し、
		農地の利用状況や所有者の意向について調査を実施し、農地等の有効利用の促進を図る。
		また、適正な農地管理が図られるよう非農地判断を定期的に実施するなど現状の把握に努める。
育	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査を8月に実施し、遊休農地の所有者に利用意向調査を行ない、調
		査結果に基づき農地中間管理機構の利活用を図るとともに適性管理を行うよう通知した
	[24]	また、現状が農地として該当しない土地に対して非農地判断を行い、地権者へ非農地通知の送付と地目変更をお願いした。
	今後の方向性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	7後の万円注 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
	<b>人名の十つ州に出土</b> で	遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査は、R5年度からタブレットの導入により効率的に現地調査を実施で
	今後の方向性に対する	きるため、成果が期待できる。
	見直し・改善の具体的内容	非農地判断については重点地区を定めて該当する農地の地権者へ意向調査を行い、非農地化を進める。
		が成る行為により、「は、生然」が、「は、生然」が、「は、一般には、「は、一般には、「は、一般には、「は、」、「は、」、「は、一般には、「は、」、「は、」、「は、」、「は、」、「は、」、「は、」、「は、」、「は

# ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】

利用意向調査で遊休農地を確認し、再生可能な農地については、農業委員、農地利用推進員及び農地中間管理機構と連携し、速やかに農地の利用増進図ることとしたい。

評価責任者

二階堂 正一郎

事務事業コード 313-1

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>										
事務事業の名称	+14	也域農業経営安定推進	<b>生車業</b>	所管課	[2	】農業	<b>美政</b> 第	<b>策課</b>		
<b>事物事業の行</b> 物 [1]		巴以辰未在占女足在足	E 尹未	作成者(担)	当者)	平野	<b>予、</b> 本	山、廣	Ш	
総合計画での位置付け		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•					重,	-4-
		主要施策(節)	(1)農林業の振興			施卸				
[:	3]	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり							該当
		〕市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等	玉名市経営開始資金事業実施要綱、玉名市農業次世代人材投資事業	実施要綱、玉名市経営継承・勇	展支援事業	補助金交付	要綱	]		
	5] 🗆	〕その他の計画【			]			該当な	し	
事業区分		▮ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □	施設	の維持	管理	事業		
→未込力 【	3] [	〕内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [	<b>7</b> ]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 系					細	<b>3</b> 7		
<i>《事務事業の目的》</i>										

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など農業農村が脆弱化傾向にあるため、従来から進めている認定 農業者や集落営農組織等の育成・確保、及び農地の利用集積をさらに推進していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	地域の中心となる経営体、独立・自営就農する新規就農者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、新規就農者の定着を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図る。

### 《事務事業の概要》

古类如即	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H24 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ(	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	助金等交付	□ その他	Ţ	]
事務事業の具体的内容 [14]	就農(独立・自営就農)をその所得を確保する資金を・中心経営体から経営を制めの経営発展計画を作成を実施した場合に最大100	選承した後継者が、その経営を発展させるたし、同計画に基づく経営発展に向けた取組み り万円を補助する。 地プランの営農方針や集積集約の具体的な	<b>⇒</b> ②	務事業を構成する 農業次世代人材 経営開始資金 経営継承・発展	事業	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	27,591	25,243	18,652	18,596	0
		起債	0	0	0	0	0
	<del></del>	受益者負担	0	0	0	0	0
40	Ħ	その他	0	0	2,000	3,500	0
投 入	$\sim$	一般財源	54	3,663	2,195	3,808	0
		[16] 小 計	27,645	28,906	22,847	25,904	0
スト		職員人工数	1.93	1.05	1.26	1.26	
15	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	11,973	6,659	7,836	7,798	
		合 計	39,618	35,565	30,683	33,702	

事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容)		活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画	
1	1	新規就農(独立・自営就農)を行う 農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	19	16	18	11
2		新規就農(独立・自営就農)を行う 農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	ı	ı	1	2
3	経営継承・発展支援事業	中心経営体から経営を継承した後継者に対 し、その経営発展のための補助を行う。	補助金交付件数	件	ı	6	4	7

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米伯保(忌凶の奴[世化)	日昇刀広入 は武明	中心	R02実績	R03実績	R04実績	
	実質化された人・農地プランの推進	中心経営体の見直しや、話し合い活動		***	***	10	10
	天貞化された人・辰地ノブンの推進	が行われたプラン数	個	***	***	10	
	新規就農継続率	新規就農状況報告中の者について、	%	100	100	100	100
2	<b>机</b>	営農継続している者の割合	90	100	100	100	

// 車攻車巻の冠海へ

《 <i>争》</i>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	補助事業の制度上、市の関与が必須となっているため。
$\sim$	きないか。)。		□か夫他する 必要はない	
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	国、県主体の補助事業であるため。人・農地プランに関しては地域 の話し合い活動を通して、考え方の整理等を行なっていく必要があ
性性			必要あり	る。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	新規就農支援が無くなり、農家が減る。人・農地プランに関しては、
1207			影響あり	補助要件から外れるなど、不利益が生じる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	対象である認定新規就農者が少なかったため。人・農地の話し合い
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	活動の成果目標は達成できた。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	認定新規就農者確保のために必要な事業であるため。また人・農 地プラン関連の細事業を活用することで事業を円滑に推進すること
	であるか。		不適当	ができる。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	コスト低減について可能な限り行っており、検討の余地はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	   可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	可能を成り間来にしてのグ、技能のグルを16.60。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用は出来な
F003	か。		余地あり	l',
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業がない。
	の余地はないか。		余地あり	対
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	補助事業の制度上、受益者負担検討の余地はないため。
	について検討の余地はないか。		余地なし	「カティッツ・アル・スルースに入口・マン・ではららく 1.00。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	カリロタンクングングンスク	<u>相木C / 及V/J PJ IZ //                                 </u>
	11回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容) 就農相談時に、関係機関と連携しながら、相談者の就農形態を確立していく。補助金等の話から入るのではなく、5か年の経営計画を立てていくことに重点を置きながら対応していく必要がある。 人・農地プランの法定化により地域計画の策定が必要になることから、関係機関との役割分担の明確化や推進体制の検討を行う。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 農業経営開始前に、農作業だけでなく経営分野においても研修中に習得するよう指導することとした。また、就農相談時に補助金メインでは無く、自らの農業経営に即した収支計画を立てられるよう農業経営アドバイザーや関係機関との連携強化に繋がり、収支計画の重要性を意識したサポート体制を構築することができた。人・農地プランの各地区においては地域計画策定に向けた話し合い活動を行った。また、工程表を作成し、農業委員会との協力体制について打ち合わせを行うなど推進体制について検討した。
	今後の方向性 [25]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。

### ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】 特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域の中心経営体(個人、法人、集落営農)の確保及び 新規就農者の営農定着を図ることとする。

評価責任者 前田 竜哉

事務事業コード 313-2

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>					
事務事業の名称	農地中間管理事業		所管課 [2]	農業政策課	
事務事業の石物 [1]	辰地中间自任尹未		作成者(担当者)	上土井 夏美	
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		•	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興			施策 [4]
[3]	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり			□ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 農地中間管理事業の推進に関する法律、市	機構集積協力金事業補助金	交付要綱 】	
[5]	□ その他の計画【		]	□ 該当な	L
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
サ末区カ 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 1 目 3	細目 12
《事務事業の目的》					
<b>東双東世の中</b> 佐北目/1°				•	

/ /// / // // // // // // // // // //	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地の拡大が進んでおり、地域農業を支える担い手への農地の集積・集約化が喫緊の課題となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農地、農業者
į	担い手への農地集積と集約化を進めることで、耕作放棄地を減少させるとともに、担い手の農業生産性を向上させ競争力強化を図る。

### 《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
事業期間 【11】	【  年度】	【 H26 年度から】	【 年度~ 年度まで	[]
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	托·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 □ その他【	1
	業者等の農地を借り受け、農地ける。 農地を貸しつけた地域や個人I 付し、担い手への農地集積・集	社)が農地の受け皿となり、離農する農 也集積や農地集約を行う担い手に貸しつ こ、農地の面積等に応じて、協力金を交 約化を加速化させる。 務を受託し、相談窓口や事務手続き業	1 経営転換事業	)本

### ≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	1,548	8,573	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	336	354	297	593	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	204	0	0
		【16】 小 計	1,884	8,927	501	593	0
ス		職員人工数	0.90	0.85	0.90	0.90	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	1.44	1.44	1.44	1.44	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		[17] 小 計	7,736	6,790	6,876	6,765	
	· · · · · ·	슴 計	9,620	15,717	7,377	7,358	

	<u> </u>							
lell.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	経営転換事業	農地を機構に預けた所有者に 補助金を交付する。	補助金交付件数	件	28	4	0	0
2	地域集積事業	地域の集積対象農地を貸付けた場合、農地改善事務組合へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	0	2	0	0
3	農地集積推進事業	農地中間管理機構を通した契約を推進する。	契約件数	件	82	80	115	100

### **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
八木佰保(忌凶の女胆化)	可异刀丛入场就切		R02実績	R03実績	R04実績	
1 機構からの転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面		1,500	2,000	4000	4000
	積	а	2614	3,508	4644	
2 機構からの転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面	а	2,000	1,000	1000	100
2   機構からの転員面積(地域)	積		262	5,838	125	/

*以主势主要ASTI* (1)

《 <i>争》</i>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農地中間管理機構から事務を受託し、相談窓口や事務手続き業務
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	を行っているため。 
必妥 要当	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	担い手への農地集積と集約化を進めることで、耕作放棄地を減少させるとともに、担い手の農業生産性を向上させ競争力強化を図るこ
性性			必要あり	とができ、社会情勢の変化に適応しているため。
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	  補助が出ないことによって借手や貸手の意欲が出づらく、貸借の促
1201			影響あり	進がされにくくなる可能性がある。 
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	個人については達成できたが地域については活用のハードルが高
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	くなっているため達成できなかった。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	   意欲のある担い手に集約を進めるために必要なため適当。
[21]	であるか。		不適当	ALLOW OF THE PROPERTY OF THE P
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	コストの低減については受託業務のため、検討の余地はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	     執行過程の簡素化については受託業務であり検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	  受託業務であり民間の活用はできない。
[22]	か。		余地あり	ZILX-137 CO / KILIO/IL/III CC-6V 6
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業がないため。
	の余地はないか。		余地あり	NX N / W T / N N ' ( N V ' / L V ) 0
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	  この事務事業は、特定の者に対する受益行為ではないため。
	について検討の余地はないか。		余地なし	ー・・・テックティー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	<u> </u>	結果と今後の万何性≫				
		(前回のふりかえりの内容)				
Ē	前回のふりかえりに対して	構集積協力金の補助対象が、個人から地域へシフトしているため、活用のハードルが高くなっている。このため、農地中間 理機構を通した契約を推進するため、新たな補助事業を検討し、集約化を図る。				
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	[24]	農地中間管理機構を通した契約も活用できる農地集約化補助金の施行を開始した。今後も引き続き集約化を図っていく。				
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	一   「	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も引き続き農業公社(農業中間管理機構)と連携・協力しながら集約化を図っていく。				

### ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後は地域の担い手への農地集積だけではなく、農地集約による経営効率化と生産性向上への移行が重要なことから、引き続き農地集約の加速化を図ることとす 評価責任者 前田 竜哉 【26】る。

事務事業コード 313-3 実施 令和05年度(令和04年度実績)

③ 研修受入れ可能認定農業者名簿の作成

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	工夕图域空位白立图画	事業(農業政策課-就農支援事業)	所管課 [2]	農業政策課
事務事業の石柳 [1]		*未(辰未以农际一机辰又饭事未 <i>)</i>	作成者(担当者)	廣川 嘉春
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興		施策 [4]
[3]	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	J	□ 該当
	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	:[		]
	■ その他の計画【	玉名圏域定住自立圏構想	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	備事業 □ 施設の	維持管理事業
事来区力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	<u> </u>	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】   款   6	項 1 目 3 細目 27
《事務事業の目的》	•			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]		aめる上で必要な作物の栽培技術を身 情報発信を行い支援していく必要がある		圏域内の市町が連携して
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]		就農者及び就農希望者		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】		に対し、農業を始める上で必要な技術	·知識·経営ノウハウ等のh	情報を提供し、就農支援を
《事務事業の概要》	•			
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数 <sup>4</sup>	
事未朔间 【11】	【 年度】	【 年度から】	【 R4 年度~	R8 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	□ 市 □ 民間	■ その他【 定任	主自立圏
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 衤	補助金等交付 ■ その	D他【 圏域市町 】
事務事業の具体的内容			① 勉強会の合	成する細事業(3)本 計同開催 農業の魅力情報発信

### 《事務事業実施に係るコスト》

[14]

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
15	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	7	33	0
		[16] 小 計	0	0	7	33	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.10	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	0	0	543	545	
		合 計	0	0	550	578	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1	勉強会の合同開催	新規就農者の勉強会を実施す る。	勉強会件数	件	-	_	1	1
2	玉名圏域農業の魅力情報 発信	新規就農者をホームページで 紹介する。	掲載件数	件	ı	ı	1	1
(3	研修受入れ可能認定農業 者名簿の作成	受入可能な研修作目数	研修作目数	作	ı	_	15	15

### **≪事務事業の成果≫** [19]

ſ	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米伯保(息凶の数11217)	可异刀丛人ほ就切		R02実績	R03実績	R04実績	
	1 勉強会の合同開催	新規就農者の勉強会を実施する。	件	***	***	1	1
	1   池畑云の口門用惟		11	***	***	1	
	2 玉名圏域農業の魅力情報発信	新規就農者をホームページで紹介す	<i>I</i> #-	***	***	1	1
	2  玉石圏以辰未の胚刀闸報光信	る。	1+	***	***	1	

<u>《尹</u> 》	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	定住自立圏事業は玉名市が主体となり玉名圏域一体となって取り
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	組むべき事業のため。 
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	農業人口が減っていく中で、認定新規就農者を継続して確保してい
性性	しは必要でないか。		必要あり	く必要があるため、目的の見直しは必要ない。 
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	  基幹産業である農業が衰退していく恐れがある。
[20]	ないか。		影響あり	全杆性末でのの版末が収退していい心4000g。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	勉強会の開催や情報発信を、計画どおり実施できたため。
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	返送会の開催で情報先信と、計画とのクスルでごになり。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	  1市3町で事業を行うに当たり、現在の細事業の構成は適当であ
[21]			不適当	ి.
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	   可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな
			余地あり	L'\ <sub>o</sub>
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	円形は成り自糸化してのり、快的の赤地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	広告等の民間活用はあると思うが、現状の予算で活用の余地はな
7007	か。		余地あり	いため。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	類似するほかの事務事業はないため。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	(規模するはかの事務事業はないため。 
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	  新規就農者を確保・拡充させるために必要な支援であり、受益者負
	はなど行うでいる場合は、負担が学(対象・並領)について検討の余地はないか。		余地なし	担を求めることはできない。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	<u> 帕木C 7 夜 67 71 12 //</u>					
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
[24]	令和4年度新規事業のため、ふりかえり実績なし。					
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続				
「一 「	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止	□ 終了				
	認定新規就農者が必要としている内容の勉強会を検討している る新規就農者に提供をしていく。	いく。また研修受け入れ農家の名簿を作成し、研修を必要としてい				

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者 就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域的な枠組みで取り組むことには意義があり、今後も就農に関する勉強会や実際に就農された農業者の生の声を広く発信し続けていく。 前田 竜哉 [26]

事務事業コード 313-4

実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 担い手育成支援事業			所管課 [2] 農業政策課							
事務事業の有称 [1		10 于月以又饭事来		作成者(担当	i者)	本山、.	上土井	、廣川		
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•		•		重	h-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)農林業の振興					施		[4]
[3	]	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり						該	当
+14 o 10 lbs		市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	-	I 法令、県·市条例等	長 農業経営基盤強化促進法、玉名市農業担い手規模拡大事業助成実施要網 】							
[5	ם נ	その他の計画【			1		該当な	<b>i</b> l		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □	施設の	維持管理	理事業			
争未达万 【6	<u>1</u> 🗆	<b>  内部管理事務</b>	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7	] =	Ⅰ 一般会計 □	特別·企業会計【	1	款 6	項 1	目	細	目	1

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るために意欲と能力のある担い手の育成、確保に積極的に取り組む必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	認定農業者、集落営農組織
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	認定農業者協議会への委託による各種研修会の開催や、集落営農組織等の組織化や法人化に対する支援を実施し、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図る。 また、天水地区においては、過疎債を用いて地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図っていく。

### 《事務事業の概要》

<b>市米</b> 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ そ(	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委	託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付	□ その他	Ţ	]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(6)本	
		承認を受け公告し、農地の貸し借りを行う。 ・更新の認定農業者の審査会等を開催する。	1	担い手育成支持	援事業	
事務事業の具体的内容   	・農業後継者団体へ助成金を交付し後・法人設立に伴う費用支援や組織化・活			農業経営基盤引	<b>鱼化促進事業</b>	
[14]			3	担い手規模拡大	大助成事業	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	423	250	583	781	0
		起債	0	0	1,000	1,900	0
	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	14,368	8,161	10,179	12,092	0
		[16] 小 計	14,791	8,411	11,762	14,773	0
ス		職員人工数	1.17	1.20	1.03	1.03	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	7,811	7,443	6,587	6,545	
		슴 計	22,602	15,854	18,349	21,318	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	担い手育成支援事業	認定農業者協議会開催の研 修会の開催	研修会開催回数(全 体)	回	0	2	3	5
(	<b>2</b> )   業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	12	12	12	12
(	③ 担い手規模拡大助成事業	農地の面的集積を行った認定農業 者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	276	249	246	250

### **≪事務事業の成果≫** [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
八米相保(息凶の数値化)	引昇刀法又は武明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	/
1 認定農業者数	  年度末の認定農業者数	ı	980	970	929	924
1	千度木の能と辰未有数 	^	979	929	924	/
2 農用地集積面積	  規模拡大事業による農地の集積面積	la a	90	90	90	90
2   辰用地未慎山慎	祝佚加入事業による辰地の未慎曲傾	ha	102	53	60	/

/ 古数古巻の部体》

《事》	務事業の評価≫		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)。	市が実施すべき 市が実施する 必要はない	市として認定農業者等の団体を支援する必要があるため。担い手 規模拡大助成事業については、農業委員会との連携や農家台帳や 過去の交付台帳との照会が必要。
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。	必要なし	情勢が変化しても目的は変わらないため必要ない。また、担い手規 模拡大助成事業については土地の条件に応じて集約化事業の案 内を行っているため、見直しの必要はない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	影響なし影響あり	協議会や団体の活発な活動が出来なくなるため。また、担い手規模拡大助成事業については、土地の条件によっては他の助成金では 規模拡大助成金の時に出ていた助成金が出ないこともある。
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	達成 未達成	過去に既に交付済の土地は対象にならないため、非該当の土地が増えたため。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。	適当 不適当	協議会や団体の活性化が地域農業の活性化に繋がるため。担い手規模拡大助成金があることで集積につながったため。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	余地なし	協議会や団体の活動費用に必要な経費のため。担い手規模拡大助成事業は、農地の条件によっては他の補助金の案内を行っている。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	7,170,000	LINE等での情報共有を図っている。また、担い手規模拡大助成事業については農家台帳で過去の履歴を調べながら行っている。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		協議会や団体活動に対して、市が支援する必要があるため。また、農業委員会と連携することで他の支援にも繋げられるため。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	7,170,000	類似するほかの事務事業はないため。担い手規模拡大助成事業については、今後、集約化事業に移行していく予定。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	余地あり	事業実施にあたり検討を重ねた結果、実施している事業なので、現 在のところ検討の余地なし。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	未相続農地の貸手要件のみでなく、問題点の抽出を行い、全体的な改正に向け見直しを行っていく。				
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
[24]	規模拡大事業では、助成実施要綱の改定を行い、今まで曖昧になっていた要件などの改定や明記を行った。				
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	事務事業の評価で問題はなかったため、担い手となる認定農業者等への支援を現状のまま継続していく。				

## ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図ることと 評価責任者(課長)の所見 前田 竜哉

評価責任者

事務事業コード 313-5

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]		い手確保・経営強化	<b>士</b> 怪車 <b>坐</b>	所管	課【	2]	農業	攺策課	Ę		
		0、于唯体"柱名强化,	<b>义</b> 版争未	作成者(打	旦当者)		平野	健			
総合計画での位置付け		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	•		•				重点	-
		主要施策(節)	(1)農林業の振興							施策	
[3]		施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり								該当
<b>414</b> 6 40 160		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 玉名市担い手確保・経営強化支援	事業補助金交	付要綱	ij		1			
[5]		その他の計画【				]		〕該≌	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業	□ 施討	との 糸	推持管	理事	業		
事来区方 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	6	項	1 目	7	細目	6
《事務事業の目的》											

/ /// / // // // // // // // // // //	
	総合的なTPP等関連政策大綱に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、強く持続的な生産構造を 実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた認定農業者、集落営農組織等
į	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援することにより、 更なる生産性の向上を図る。

### 《事務事業の概要》

市 类 扣 問	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 R1 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■	補助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
	事業要望者を募り、事業申請、交付申請等の調書を作成し、県へ を行う。決定後事業実施者の進捗管理を行い補助金を交付する。	
事務事業の具体的内容	で地域平均ポイントの高い順から配分となるので、事業申請を行えて判定を受ける。	
[14]		3

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	9,250	0	34,695	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	9,250	0	34,695	0	0
ス		職員人工数	0.20	0.35	0.40	0.40	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,095	1,828	2,172	2,180	
		숨 計	10,345	1,828	36,867	2,180	

7	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1		国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	0	0	0	0
2	担い・丁唯体・社呂独儿文	国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	2	0	3	***
3								

### **≪事務事業の成果≫** [19]

I		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
l		风米拍标(总凶切数恒化)	日 昇刀 広入 は 武明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
I	1	採択件数	採択件数	件	0	0	0	0
		<b>1</b> 木八十数	1木八十女		2	0	3	
ſ	2							
	2							

《車務車業の延備》

<b>《 尹 /</b>	穷争未の評価//			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	農業者の経営改善に対する取り組みへの支援であるため。
$\sim$	きないか。)。		™大肥する 必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	本事業に関連する社会情勢の変化は無く、見直しの必要はない。 
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	  農業者の経営改善への取り組みに対する全国一律の支援策であ
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	り、補助が受けられなくなる。
	成果指標の目標は達成できたか。		達成	申請者の農業経営の目標を聞き取り、ポイント獲得への助言を行う
有 効			未達成	事で達成に繋がっている。
性	【細事業の適当性】【21-2】		適当	細事業の修正を行った。 国の事業実施により、要望調査から採択された計画分の補助金額
	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		不適当	国の事業実施により、安全調査から採択された計画分の補助金額を予算化(補正)していく。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	  事務の効率化を図っており、これ以上コストの低減を検討する余地
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	  申請者本人との対面により、取り組み事項の聞き取り、手続きを必
効 率 性	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	要とするため、これ以上簡素化の余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はで
F007	か。		余地あり	<b>きない。</b>
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	  他事業の申請要件等の確認により類似事業は無いため、検討の余
	日的が類似する他の事業との統占に りいて、検討 の余地はないか。		余地あり	地はない。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	国の要綱に沿って事業を行っているため。
· 性 (23)			余地なし	当い女們に/ロット学来で11ットいる/この。

≪,	<u> 明四からのふりかえり</u>	結果と学後の万囘性≫
		(前回のふりかえりの内容)
		申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、国の採択状況も厳しくなっているため、採択ポイント状況等を把握し、市としての基準を設け、申請者にとって有意な情報提供を行う。
育	「回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	見直し・改善状況 [24]	申請者の取り組みをポイントに換算し、人・農地プランの地域ごとに申請を行う事業であるため、地域内で複数の申請があった場合、合計ポイントの平均が地域のポイントとなる。個人間のポイント差は必然であるが、採択ラインが設定されていない状況で申請を受理しないといった行為は出来ないと考える。 ただし、ポイント獲得のために過剰な目標の設定をしないこと、他の申請者のポイント状況等、申請者への十分な説明により申請を受け付けることが必要。
	<b>△※</b> の七白母	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
		国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択 に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。

# ■評価責任者記入欄■

特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も先進的な農業経営の確立による生産性の向上を図る農 評価責任者(課長)の所見 【26】 特に問題も無く、現状のまる経続する。 【26】 なっつ支援は必要であると考える。

評価責任者 前田 竜哉

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i><u> </u></i>	
事務事業の名称	農業者年金事業 所管課 [2] 農業委員会事務局
事務争業の石物 [1]	作成者(担当者) 西山 美和
	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり 重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)農林業の振興 施策 [4]
[3]	施策区分 (3)農業経営者の育成と受け皿づくり □ 該当
	□ 市長公約
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 独立行政法人農業者年金基金法、同法施行規則 】
[5]	□ その他の計画【 □ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業
事未达力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務
会計区分 [7]	■ 一般会計       特別·企業会計【       ] 款 6 項 1 目 1 細目 2
《事務事業の目的》	
事務事業の実施背景(ど	

ハナルナハマロドバ	
	農業者年金への加入促進活動を行い、農業者年金基金の安定化を図り、それによる農業者の老後の生活安定及 び福祉の向上を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業者年金受給及び予定者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	戸別訪問、説明会を開催して農業者年金への加入を促進し、農業者年金の適正な受給を図る。 農業者年金の受給等の手続きをスムーズに行う。

### 《事務事業の概要》

古 类 如 即	□ 単年原	度のみ	■ 単年度	繰返し			期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市		間		その	他【		]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	部委託·請負	□ 補助	力金等交	付	□ その他【		]
						[15]	事務	事業を構成する	細事業(3)本	
	典業老年名	☆加入を促すために	・推准活動を行うと	サニ 年全	関松毛		1	農業者年金加入	推進事業	
事務事業の具体的内容		を給変更・停止など			刑如于	⇒	2	農業者年金受給	` <b>者説明会業務</b>	
[14]							3	農業者年金現況	· 尼工業務	

### ≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	(千円)	受益者負担	0	0	0	0	0
15		その他	131	410	426	647	0
投 入		一般財源	0	0	0	0	0
ζ Π		[16] 小 計	131	410	426	647	0
スト		職員人工数	0.40	0.60	0.80	0.40	
-	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	2,190	3,134	4,343	2,180	
		숨 計	2,321	3,544	4,769	2,827	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1	農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、老後 の豊かな生活ができるようにする。	訪問件数	件	5	11	13	20
2	農業者年金受給者説明会 業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受 給できるようにする。	開催件数	件	0	0	0	1
(3	③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	1004	960	888	800

# **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			可异刀压入场就奶	単位	R02実績	R03実績	R04実績	
	1	  農業者年金新規加入者数	新規加入者数	件	14	14	12	14
	1	辰未日牛並制税加入日致 	机成加入省数		12	13	18	
	2							
	2							

/ 東変声巻の冠圧 ()

《事	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
( 必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	加入推進員を中心に戸別訪問等加入推進活動を行った結果、目標達成することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	農業者年金事業に関する細事業の構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	事業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	現状の事業の性質から簡素化できる部分はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	農業者年金基金から市へ委託事業のため検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	_	余地なし	類似している事業はない。
公 平 性 ( <u>1</u> 23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	

<b>«</b>	町四からのふりかえり	<i>結果と今後の万向性≫</i>						
		(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して		令和3年度に農業委員の改選があったため、新任委員を中心に新規の農業者年金加入推進対象者を洗い出し、加入推進活動を行う。						
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
		新規の農業者年金加入対象者の洗い出しをし、加入推進員を中心に戸別訪問等加入推進活動を行った結果、目標達成する ことができた。						
		□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
	今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	農業者年金加入推進員を中心に農業委員・農地最適化推進員が加入推進活動を実施するなど新規加入者の獲得に努める。 また、年金は自動的に支給されるものではないので、農業者年金に加入された方が、もれなく裁定請求されるようここ数年、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催できなかった、農業者年金受給予定者説明会を開催する。						

# ■評価責任者記入欄■

	コロナ禍において、個別訪問等が制限される中、新規加入者を増やすことができた。	評価責	<b>賃任者</b>
評価責任者(課長)の所見		二階堂	正一郎
[26]	7 区は、石い版末省で外に展末省、50加入推進と進めていてだ。	一門王	正一四

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

② 林業振興関係団体負担金事業

3

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》	•	1,5,000,000	•	
市改市サのなみ	<b>计类性图束</b> 类		所管課 [2]	水産林務課
│ 事務事業の名称 │ 【1】	│林業振興事業 ]│		作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	<b>!</b>	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興		施策 [4]
[3]	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備		口 該当
-t-1/ - 1 <del>-</del> 1/-	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 森林法		1
(18 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	□ その他の計画【		1	口 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	備事業 □ 施設の	D維持管理事業
事未达万 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	<b>X</b>	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	3 項 2 目 2 細目 1
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	熊本県森林・林業・木材 する必要がある。	産業基本計画の3つの視点である、系	条を育む・森を活かす・森と	:親しむに沿って事業を推進
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、企業他			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	林業の発展及び振興を	<b>図る</b> 。		
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	 :年度
争未規间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	3委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 右	補助金等交付 ■ そ	の他【 負担金 】
			【15】 事務事業を構	成する細事業(2)本
         事務事業の具体的内容	・菌床栽培の特用林産物生			物生産調査業務
/ / / /	・  休果振興団体へ貝担金を	·交付して林業振興を支援する。	2 林業振興	関係団体負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

		天心に体るコストル	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	<b>千</b>	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	15	15	15	15	0
		【16】 小 計	15	15	15	15	0
ス		職員人工数	0.20	0.19	0.19	0.19	
١	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,095	992	1,032	1,036	
		合 計	1,110	1,007	1,047	1,051	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(	特用林産物生産調査業務	菌床栽培の生産者を調査す る。	調査生産者数	件	3	3	3	2
(2	林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を 支援する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1

### **≪事務事業の成果≫** [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		以未拍標(怎凶の数値化)	日 昇力 広入 は 武 労	丰四	R02実績	R03実績	R04実績	
	1 菌床栽培生産量	生しいたけ・えのきたけの生産量		200	200	200	150	
		困床拟坑土 <u>库里</u> 	上しいたい えのさたけの王座里	·	208.4	209.5	200.5	
	2							
I	2							

《事務事業の評価》

《事》	《事務事業の評価》								
	評価視点			判断理由					
(	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき	  市全体の林業発展に活用されており、県が実施主体であるが協議					
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	会会員として実施すべきであるため。					
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	  木材需要拡大と林業普及の推進は、今後も取り組み続けていく必					
性性			必要あり	要があるため。					
〔20】	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	木材需要と林業普及等の林業発展のための取組が縮小される恐					
[20]	事務事業を保証・廃止をした場合、同民に影響は ないか。		影響あり	れがあるため。					
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	  特用林産物の生産を持続的に行っていることで、菌の発生が安定し					
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	<u>たた</u> め。					
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	   林業振興のために関係団体に負担金を支出し、市が調査を実施し					
[21]	であるか。		不適当	ているため。					
	コストの低減について		余地なし	協議会の負担金は適正に支出されており、市の裁量がないため、					
			余地あり	検討の余地なし。					
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	主な事務は協議会が実施して市から負担金を納入する形式をとっ					
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	ており、市の裁量がないため、検討の余地なし。					
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	県や市及び民間団体で構成される協議会であり、民間のノウハウ					
<b>700</b> 3	か。		余地あり	活用について市の裁量がないため、検討の余地なし。 					
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	  目的が類似する他の事業がないため、検討の余地なし。					
	の余地はないか。		余地あり	日間が残めずる他の事業がない。					
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	協議会負担金のため、検討の余地なし。					
	について検討の余地はないか。		余地なし	MARKA MI TO TO TAKE TO TAKE TO THE TOTAL TOT					

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

WINDLO DONG TO TOTAL	ANC I COUNTY I L						
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	林業振興のため現状のまま継続する。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	林業振興及び実態把握のため、特用林産物統計調査を実施。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施。						

# ■評価責任者記入欄■

	  県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き連携した事	評価責任者
評価頁仕者(謀長)の所見		小川 昭彦
[26]	75 JEAN C 412 400 C V V V	771 141/2

事務事業コード 314-2

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

のような問題又はニーズが「中氏と綵外との関わりを深めたり、綵外の保主を行うための作業迫としての候能や役割を有する外迫は、進行者か	<i>《基本情報》</i>					
### ### ### ### ####################	市政市学の夕뜏	<b>计</b>		所管課 【2】	水産林務課	
総合計画での位置付け				作成者(担当者)	藤﨑 貴志	
##		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		•	16 11
実施の根拠 (複数回答可)   市長公約   法令、県・市条例等【 玉名市林道管理条例、森林法   ]   該当なし   事業区分   「う   中部管理事務   計画等の策定及び進捗管理事務   か設の維持管理事業   施設の維持管理事業   会計区分   「7   一般会計   特別・企業会計【   ]   款 6 項 2 目 2 細目 3   ※事務事業の目的≫事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)   [8]	総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
実施の根拠 (複数回答可)   法令、県・市条例等[ 玉名市林道管理条例、森林法 ]   法令、県・市条例等[ 玉名市林道管理条例、森林法 ]   京の他の計画[ ]   京当なし   下記の他の計画[ ]   京当なし   下記の他が管理事務   京都事業の月的   下記と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいっつでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。   「おりないのでも安全で安心して通行できるように、管理者である市によるを確保する。   「おりないのでもないのでもないのでもないのでもないのでもないのでもないのでもないのでも	[3]	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備			□ 該当
(複数回答可)   (5)	## <b>#</b> ###	□ 市長公約				
その他の計画		■ 法令、県·市条例等	【 玉名市林道管理条例、森林法		1	
事業区分 [6] □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務  会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計[ ] 款 6 項 2 目 2 細目 3 <b>《事務事業の目的》</b> 事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]  対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]  株道の利用者、市民  意図 (どのような状態にしたいか) [9]  既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する。	112221	□ その他の計画【		1	口 該当な	٠
(音) □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務     会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 ] 款 6 項 2 目 2 細目 3  《事務事業の目的》  事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]  市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいつでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。  (諸、何に対して、受益者等) [9]  「意図 (どのような状態にしたいか) [9]  既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する。	車業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 ■ 施設の	維持管理事業	
<ul> <li>《事務事業の目的》</li> <li>事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)</li> <li>「8]</li> <li>「市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいっても安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。</li> <li>「対象 (誰、何に対して、受益者等)</li> <li>「9]</li> <li>「6回</li> <li>(どのような状態にしたいか)</li> <li>【10】</li> <li>既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する。</li> </ul>		□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8] 市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいっても安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。	会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 6	項 2 目 2	細目 3
のような問題又はニーズがあるのか) [8]  対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]   「意図 (どのような状態にしたいか) [10]   「既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する。	《事務事業の目的》					
(誰、何に対して、受益者等) (9] (2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]					、通行者が
(どのような状態にしたいか)   既存外道の点検バトロールや補修等の適正な維持官理により、通行上の女宝を確保する。 【10】	(誰、何に対して、受益者等)	林道の利用者、市民				
《事務事業の概要》	(どのような状態にしたいか)	既存林道の点検パトロー	ールや補修等の適正な維持管理により、	通行上の安全を確保す	 る。	
	《事務事業の概要》					

古光和目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期□	間限定複数年度	
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	の他【	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 ■ 一部委託·請負 □	補助金等交付	□ その他【	負担金
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(5)本
	・市管理林道を占有する者	に対する許認可行為 任等による林道の維持管理	1	林道占用許可業	務
事務事業の具体的内容	・台帳システムでの林道現・県所管の林道関係団体	況値の把握・管理		林道維持管理業	務
[14]			3	林道整備関係団	体負担金事業

		748 1110 - 1111	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	15,000	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	5,354	8,195	6,577	6,961	0
		[16] 小 計	5,354	8,195	21,577	6,961	0
スト		職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,643	1,567	1,629	1,635	
		合 計	6,997	9,762	23,206	8,596	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

To He	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画		
1	林道占用許可業務	申請書の提出を受け、占用料を徴収し許可する。	申請許可件数	件	4	4	4	4		
2	林道維持管理業務	除草や伐木、路面修繕により 維持管理する。	修繕箇所数	箇所	1	1	2	1		
3	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	負担金を支出し、林道整備を 促進する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1		

# **《事務事業の成果》** [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米伯保(息凶の数1101/11)	前昇刀広入は説明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
1	事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数		0	0	0	0
ı '	争叹光主件数 	怀垣週1] エの争成、貝陽寺件数 	件	0	0	0	
9	管理林道ガードレール改修(m)	劣化・腐食が進んだ木製ガードレール		57.0	55.0	48.0	45.2
2	官理林道ガートレール以修(m)	の改修延長	m	57.0	55.5	49.5	

《車務車業の延備》

<u>《 尹 /</u>	<u> </u>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	玉名市林道管理条例により市が維持管理に努めるように定められ
$\sim$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	ている。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	今後も林道利用者のための適正な維持管理が必要である。
性性	しは必要でないか。		必要あり	7 区 01 作品が用いたいの過止は他所を注か必要にのる。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	林道の交通に支障が出るため。
1201	ないか。		影響あり	が追い <b>又通に又降が出るため。</b>
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	    事故発生もなく、ガードレール改修延長も目標値を達成している。
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	事成元工 03、77 「レール以修座及 0日 標値と 建成している。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	林道上の安全確保のためには林道の維持管理やガードレール改
	であるか。		不適当	修は必要不可欠であり、現在の細事業構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	定期または災害発生時のパトロール等について人数が必要である
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ためこれ以上の職員人工の削減は不可である。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	本市土木課において導入されている「アイマスター」等のデジタル技
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	術の導入を検討する。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	  清掃管理業務についてシルバー人材センターへ委託済である。
F003	か。		余地あり	/
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似事業はないため他の事業との統合は不可。
	日的が類似する他の事業との統合にういて、検討の余地はないか。		余地あり	及のサネはないため心のでの事本との肌には、いっこう。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	林道利用者は不特定多数となるため、使用料等の徴収は不可能で
	はなど们づくいる場合は、負担が半く対象・並領がについて検討の余地はないか。		余地なし	<b>්</b> නි

<u> 《                                   </u>	<i>結果と『後の万囘性》</i>				
	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	森林保全のため現状のまま継続する。				
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
[24]	シルバー人材センターとの業務委託契約による林道清掃管理や劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修、定期的な林道パトロールを実施することにより通行上の安全を確保できた。				
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
	適正な林道の維持管理のためにシルバー人材センターとの業務委託契約による林道清掃管理や劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修、定期的な林道パトロールを継続し実施する。				

# ■評価責任者記入欄■

	  林道利用者の安全性や利便性の向上のため、定期的に施設点検を行い危険個所等の早期発見及び	評価責任者
評価責任者(課長	林道利用者の女主任や利度性の同工のため、定期的に施設点機を打い危険値が等の年期先兄及び   予防保全を行う必要があることから引き続き継続して行う。	小川 昭彦

事務事業コード 314-3

### 実施 令和05年度(令和04年度実績)

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	森林保全事業	所管課	[2]	水産林	務課				
事務事業の有称 [1]	林州休土爭未		作成者(担当	者)	廣瀬	慶一!	邹		
	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			-			重点	
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興						施策	[4]
[3]	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備							核当
	□ 市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 森林法				]			
(b) (5)	■ その他の計画【	県森林・林業・木材産業基本計画		1		該当	なし		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 口 邡	施設の	維持管理	理事	業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	]	款 6	項 2	目	2	細目	6

### 《事務事業の月的》

<u> </u>	
事務事業の美施育京(と のような問題又はニーズが なるのか)	森林の有する公益的機能は、市民に広く恩恵を与えるものである。無秩序な森林の伐採や開発が発生しないよう制度に基づく手続きや適切な森林整備等を進めていくことが市民の生命財産を守ることにつながる。このような状況の下、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する目的から森林環境譲与税が創設され、計画的な森林整備を推進することが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、森林所有者、森林組合
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	緑化意識の啓発や自然公園及び森林資源の保全を図る。また、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する。

### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	を繰返し しゅうしん			期	引限定複数年度		
争未朔间 【11】	(	年度】	[	H17	年度から】	1	[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国	県  ■	市	口民	間		その	D他【		]
実施方法 [13]		直営 🗆	全部委託·請負		部委託•請負	□ 補則	力金等交	付	□ その他【		]
							[15]	事	務事業を構成する総 にはなる。 にはなる。 にはなる。 	細事業( 10 )ス	4
	査業リー・緑	林環境譲与税事業(森林 注務、経営管理権集積計画 ス、木育事業) 化推進事業(市みどり推進 松原海岸保全松林樹幹注	画策定業務、森林経営管 進協議会の活動)	管理民有林	整備業務、森林Gi			1	森林環境譲与税	事業	
事務事業の具体的内容	もと ・自: ・伏!	林保全関係団体負担金事 自然休養林金峰山地区保 然公園環境保全活動事業 採及び伐採後の造林の届 地開発に関する意見照会	保護管理協議会へ負担会 業(維持管理及び清掃活 届出業務(届出に関する 会業務(林地開発許可(変	金を支出し、 動) 指導及び助 変更)申請に	、森林保全の支援 ]言) 関する意見聴取)	)	⇒	2	緑化推進事業		
[14]	•針/	林整備計画業務(玉名市 広混交林化促進事業普及 地台帳運用業務(林地台「	及業務(三者協定のもと問	間伐等を実		1)		3	鍋松原海岸保全村	公林樹幹注入業	務

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	287	306	447	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	f 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	1,566	5,541	5,945	7,408	0
投 入	$\sim$	一般財源	8,156	7,604	9,706	9,355	0
		[16] 小 計	10,009	13,451	16,098	16,763	0
スト		職員人工数	0.96	0.85	0.75	0.75	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	5,257	4,440	4,072	4,088	
		合 計	15,266	17,891	20,170	20,851	

Inli	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	森林環境讓与税事業	森林所有者に意向調査を実施する。	森林経営管理意向調 査の実施面積	ha	43.19	24.20	56.68	65.59
2	緑化推進事業	緑の募金の呼びかけをする。	緑の募金の受付件数	区	262	267	270	270
3	鍋松原海岸保全松林樹幹 注入業務	鍋松原海岸の松に薬剤を注入 する。	松の薬剤注入本数	本	60	54	65	_

### **≪事務事業の成果≫** [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			前界力法人は就明	丰四	R02実績	R03実績	R04実績	
	1	経営管理権設定面積	経営管理権集積計画を策定し、経営管	ha	0	2.00	2.00	9.72
	'	在 古 日 生 惟 政 た 山 慎	理権を設定した面積	ha	0	5.50	2.11	
	2	緑の羽根募金額	家庭募金及び職場募金の総額	円	1,500,000	1,700,000	1,600,000	1,600,000
	2				1,728,041	1,797,805	1,788,420	

*以主势主要ASTI* (1)

《 <i>事務事業の評価》</i>					
	評価視点			判断理由	
( 必要当性 ) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	森林の公益的機能は市民に広く恩恵を与えるものであり、森林整備	
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	が市民の生命や財産を守ることにつながるため。	
	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	放置林の整備や担い手不足は大きな課題であり、財源となる森林 環境譲与税が継続的に譲与されるため。	
			必要あり		
	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	森林整備を実施しなければ、森林の有する水源の涵養等の保全機能が失われ、土砂災害の危険性が高まる恐れがあるため。	
			影響あり		
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成	2市2町で協議会を設立して業務委託することで、市の事務負担を 軽減し、効率的な意向調査や森林整備が実施できたため。	
			未達成		
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	経営管理権の設定や募金額の目標の達成を目的にした細事業で	
	であるか。		不適当	あり、効率的な森林整備や緑化意識の向上が図られたため。	
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	公共事業設計労務単価により事業費を積算しており、検討の余地なし。	
			余地あり		
	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	令和4年度から協議会を設立し業務委託することで、事務を効率化 しており、既に簡素化を行っているため、検討の余地なし。	
			余地あり		
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない か。		余地なし	森林施業プランナーの資格を有した森林組合に委託し、既に民間 のノウハウを活用しているため、検討の余地なし。	
			余地あり		
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する他の事業がないため、検討の余地なし。	
	の余地はないか。		余地あり	スペッツにグザ木がないにの、快音グ示地なし。	
公 平 性 (23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	森林経営管理制度事業において森林環境譲与税を活用しており、 検討の余地なし。	
	について検討の余地はないか。		余地なし		

_《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》						
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して	森林資源の保全のため現状のまま継続する。					
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 2市2町及び県において玉名地域森林経営管理制度推進協議会を設立し、溝上・青木地区の集積計画策定、民有林整備及び石貫地区の意向調査を実施。来年度以降も同様に、次の地区の二つのグループの集積計画策定、民有林整備及び意向調査を実施。					
7243						
<b>△※</b> の土白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
今後の方向性 [25]	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了					
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画通り、石貫地区の集積計画策定、民有林整備及び三ツ川地区の意向調査を実施。					

## ■評価責任者記入欄■

森林経営管理制度に基づき森林の適正な経営管理や整備を行うにあたり、国からの森林環境譲与税を財源に年次計画に基づき継続的に取組むことで市民の緑化意識の啓発や森林資源の保全を図る。 [26]

評価責任者

小川 昭彦